プロレタリア通信

第41号
2004年8月5日
定価100円
豊島区西池袋
2-38-6
第一後藤ビル4F
豊島文化社
TEL・FAX
3981-2887

反戦闘争への逮捕・弾圧体制を許すな！
自衛隊のイラクからの撤退！
反戦闘争、米占領軍のイラクからの撤退！
労働運動・社会運動の発展と共産主義の復権へ！

旭　凡太郎

連続逮捕への反撃を

イラク反戦闘争への逮捕が続出している。

昨年のＡＣＡ(反資本主義行動)に結集する青年学生への連続逮捕に続き、今年にはいって立川テント村への、自衛隊官舎ビラいれに対する三人逮捕と長期拘留といった弾圧が続いた。

そして七月四日ＷＰＮ(ワールド・ピース・ナウ)主催のデモでの執拗な挑発と強引な三人逮捕、七月七日一橋大での石原都知事来訪への抗議での一人逮捕、と続いている。

これらはやはり「自衛隊の戦場への派兵」という日本国家・社会の一大転換のもとでの、ブルジョアジーの不退転の決意と、しかしながら多国籍軍参加への多数の批判への焦燥といったことを意味している、といえる。

そうしたなか「ＷＰＮなら安全」という参加者の分断と決して多くはない青年運動の疲弊を意図したものといえる。それらはしかし参加者に「警察権力」の本質、戦争と軍隊の本質を赤裸々にしめしているのだ。

二分化される国家社会

実際「戦場である現地(イラク)への派兵」ということ自体が日本の政治権力を鋭敏にし、日本社会を二分している。

とりわけ米英占領軍の不当性が明確となり、その産油地帯(中東)制圧や、新自由主義的多国籍企業支配や、アメリカ覇権(ＥＵとの再分割戦)の意図が赤裸々となり、イラク人民の反抗が拡大するにつれて、それは鋭敏となっている。

そこでは一面では、北朝鮮らち問題とからんでの排外主義や、自衛隊支持・愛国主義と批判者の非国民化や、米帝支配圏への一員化とそのもとでの独自の役割・貢献論の普及がある。そうしたなか民主党を巻き込んでの有事法制の成立といったことがある。そして外国人強制退去や、予防拘禁法や、日の丸・君が代強制や、住基ネット等、全社会的予防、管理、治安社会化が進行している。

しかし他方、立川テント村三人長期拘留の背景にある、全国自衛隊・駐屯地での自衛隊員とその家族の動揺がある(自衛隊員とその家族へのアンケートや批判的回答等の事実がある)。そして小泉ブームの退潮に追い込んだ「多国籍軍参加」への反発、批判の地くずれ的拡大という事実がある。

そして四月、日本人ＮＧＯ人質事件に見られた異常な反応、すなわち権力・少なからぬ国民の自己責任論・非国民化パッシングと、それ以降の人々からの反撃ーＮＧＯ等の国際貢献評価や、自衛隊批判・監視の評価、といった日本社会の二分化への静かな進行、定着もまた進行している。

もちろんそれら自体が世界でもまれに見る運動、とりわけ若い世代の運動参加の停滞ということの表れという面はあるのだが。

それでも何年遅れかではあれ、世界的な反戦・反グローバリズムの大波への予兆はあるのだ。

連続逮捕に屈せぬ青年運動とその横断的ネットワークや、立川テント村の背後にある全国の反基地闘争や、多国籍軍参加への批判や、沖縄・辺野古での地元住民の決起(四月来数十人の連日の座り込みは、沖縄全体の運動を元気づけ新たな参加者をうみだしたし、おそらく参議員選挙での野党連合の勝利の基礎ともなったに違いない。)や、全国、地域、での草の根的イラク反戦の拡大は、やはり想像をこえて浸透しているといえる。

実際「戦場への軍隊派兵」のもつ日本社会への衝撃と分化は計りしれず、しかもそれは今後とも拡大しようとしている。実際前号でのべたように「同じ組織された暴力・治安機構であっても警察権力が日常的法秩序・取り締まりとしてあるのにたいし、軍隊はｉ大規模な戦闘、殺戮、せん滅戦を前提しているⅱ国家間の総力戦をも前提している　ⅲ外国での異なる経済・政治・文化・戦場を前提し、かつ抑圧・被抑圧民族関係、感情をも前提している　ⅳ帝国主義国家としての国際的生命線、生存圏、国益といったことをかかげる　ⅴそれらは国内関係にもはねかえる　ⅵ国内にあっても内乱、クーデター、騒乱、革

命、戒厳、を想定している。それゆえ有事法制、国民保護法、等軍の非常大権、戒厳体制への要求としてある。

こうして「戦争と軍隊」は、帝国主義段階にはいって、とりわけ帝国主義と民族植民地問題、帝国主義の市場再分割戦と帝国主義戦争、一九一七年のロシア革命以降の対「労働者国家」、をとうして国家機構、国家、社会、の中心的課題、テーマとして存在し続けてきたといえる」わけである。

イラク派兵とグローバリズム・新自由主義

実際イラク派兵はブルジョアジーの東・南・西アジア覇権と日米同盟という、独占資本ー多国籍企業支配への一貫した、かつ存在をかけた路線でもある。それは世界にはりめぐらした多国籍企業の支配の自由と安全といったこと（新自由主義・グローバリズム）や、産油地帯の支配ということや、帝国主義世界の分裂（米帝、EU）のなかでの独自の地位、といった帝国主義世界の今日的状況のなかで加速されてきたのである。

またそれは中国というある意味では第三世界であり、その急速な工業化がある意味脅威だが巨大市場でもあり実際急速に市場進出を加速させている、しかも依然「社会主義」のたてまえを保持している大国に対峙するなかで、選択の余地のない道なのである。

こうした国家の国際的方向性や、同盟や、経済圏は、世界市場競争戦に労働者、農民、障碍者、外国人等を裸でさらすことで延命・勝利しようとするグローバリズム、新自由主義と一対のものである。

派兵国家とはこういった事態をも問うものともいえる。すなわち失業率が５％となり、労働者の三割が非正規労働者となり（女性は五割）、フリーターが四〇〇万となり、首きり自由・サービス残業といった職場の無法地帯が進行する事態、ないしそういった多国籍企業専制・競争・格差社会の延命・防衛といったことである。（それはまたジニ係数拡大ー所得分配の不平等性をあらわす数字で一九七二年の０・３５４から九九年０・472へと拡大ーにあらわされる富の格差や、農業切り捨てのもとでの大量の廃農や地方の疲弊や自給率低下が進行することでもある）

こういったことを改革の成果、競争力、とする社会原理をも今日のグローバリズムのもとでの派兵国家は意味しているわけである。

こうして戦後のフォードシステム型効率・差別・競争型労働過程の防衛ということと、国家の治安・安定、という枠組みのうちにではあるが位置づけられていた相互扶助といったたてまえをも徹底的に解体してきたわけである。こうしたなか年金未納の大量化や、年金負担回避や、そのための労働者の非正規化といった資本の論理が公然とまかりとうり、単に経済・財政的のみでなく社会そのものが分解・くずれはじめたことを年金問題と地崩れてき小泉批判は意味したわけである。（そういった意味で人生いろいろの小泉と民主党にちがいがあるわけではない）

アジア侵略・日米同盟の位置

とはいえ i　バブル時代の遺産がブルジョアに依然残っており、あるいは帝国主義「本国」労働者という位置もある。

ii　この一、二年、「中国脅威論」から中国特需論へと転換しつつある（この間の景気回復は中国特需、とりわけ対中進出資本からの輸入をはじめとする対中国輸出の比重がおおきい。台湾・香港をふくめるとアメリカを上回る）とはいえ、中国はじめ一部第三世界からの競争圧力と空洞化圧力もまた構造化している。

iii　中国は依然「社会主義」をひょうぼうしており、動乱や政治危機や再革命の可能性をはらんでいる。

といったわけで小泉自民党はもちろん民主党も、グローバリズム、アジア覇権政策と政治的対中対峙、日米同盟との大枠をくずすことができないといえる。

そして戦争責任や戦後補償の回避や、靖国参拝・アジア侵略美化といった井の中のかわず的的ブルジョアジーをかかえながらすすまざるをえないといえる。

iv　しかしより深層では、スリランカＪＶＰの政権参加や、韓国の離米・北との統一指向等の帝国主義批判、グローバリズム批判勢力の浸透等がアジアに影響をあたえつつあることが注目される。

こうしたなか日本の労働運動、革命運動の帰すうこそが、最大の与件、条件であるともいえる。

そして今回の参議院ー自民後退、民主党躍進、社会党、共産党の凋落は、改憲勢力の増大や革命運動の前提条件の狭あい化であるかのようにも見える。

しかしむしろ「新左翼」の責任の増大と考えるほうが正しそうだ。

前記スリランカ、韓国、フィリピン左翼の健闘や、フランスでのトロッキー派の正統的位置化（共産党にたいする）や、世界的反戦、反グローバリズムの台頭は、そういった課題をわれわれに提起しているのではなかろうか。

実際、われわれが長年批判してきた勢力であるとはいえ、社共の議院勢力としての凋落や、改憲や海外派兵ないし国連待機軍をかかげる自民・民主への二大政党化への収れんは衝撃的、という面はある。

しかし多国籍軍参加や、年金批判にあらわれた小泉的新自由主義改革（失業、首きり、非正規化、職場の無法地帯化、格差と競争、農業と地方の切り捨て等の多国籍企業専制）批判への大量化という面もある。（「自民党の『にないてとなる四〇万の農家に助成』というより、民主党の『二三〇万戸支給対象を広げる』という公約のほうが農家にうけた（朝日　七・十三）」等）

ヘゲモニー転換

しかしたしかなことは、大規模で戦闘的かつ創造的な、国際主義的な大衆的直接行動のみが、自民、民主にとってかわる道を指し示し、あるいは民主党や連合の一部の動揺をつくりだすことができるということである。

そして直接行動とは、自らをブルジョア権力にたいして「権力」として組織すること、この自己権力・二重権力をとうしてブルジョア権力を破壊してとってかわる（権力奪取）ことに結果するということである。

それはもちろん政治権力ではあるが、しかし労働過程、地域、農業をふくむ管理（権力）をも構成要素としているのである。

もちろん現にある議会（制度）を無視するわけでもなく、この直接行動の展開、力関係との関係で位置づけられてゆく性格のものといえる。

そして他方、このような直接行動、ないし大衆運動・組織の多かれ少なかれもつ「公的」性格と、それが表現する現時点での権力・資本との亀裂・対抗関係や意識水準、ということが問題となる。

それらはもちろん自己完結的なものではなく、党派との相互規定的関係にある。あるいは党派が運動に規定され、あるいは規定するという関係にある。そこに戦略・戦術的、あるいはヘゲモニー的意識的活動が働き、社会主義のイデオロギー・資本主義批判との相互関係や、党派の統一や論争の共通基盤の形成といったことと連関をもつ。

こういった戦略戦術的実践や直接行動は左翼の前提条件ともいえるし、共産党等の議会主義・二段階戦略云ぬん以前的な、「党派主義」との対極的な根本問題ともいえる。

実際共産党は、六十年安保闘争と新左翼（ブンド）、それ

以降の構造改革派、そして毛沢東派等のエネルギーや運動を自ら削ぎおとすことで活力を閉じ込めてきたのである。

そして六〇年、七〇年の街頭闘争はもちろん、労働運動でもゼネラル石油や、田中機械等の運動に敵対し、関西生コン等運輸一般からの除名等をも強行してきたのである。（障碍者運動や部落等反差別運動等ではより全面的だったといえるが）

実際党内闘争こそは党をきたえるのだが、それは諸現場、直接行動の新たなる課題をともなうのであり、（直接的権力指向との相互関係をともない）、イデオロギー問題とも交叉し、あらたなる実践的地平での徹底的な論争と共通性の形成が問われる。分離・分裂の可能性は一般的には否定できず、その判断は経験的なものではあるが、しかしそれ以前的に論争の組織化と、対立点の明確化と、自己の内容の発展や共通性の形成において能力や水準は問われるといえる。

共産党についていえば、内部からブンドへと向かう青年・学生・労働者との関係においてその可能性を閉ざしたのである。実際一九六〇年六月のハガチー事件（指導したのは四五～五〇年、占領期労働運動を指導し、のち脱党した長谷川浩といわれる）以降共産党は政治過程に登場していない、という現実があり、それは綱領にとどまらない党派主義という根源がある。

この分派禁止に代表される党派主義の根幹がいま揺らぎ歴史に洗われているわけである。帝国主義諸国では日本共産党は洗われるのが遅れてきたのであるが。

（それはもちろん共産党以上のスターリン型組織（論）であり、内ゲバ、内部テロを抱える革共同両派をも侵しつつあるとおもわれる。）

新左翼の経た道筋

とはいえブンド系は分裂という苦難を経、また反戦・全共闘系の少なからぬ部分がポストモダンや脱マルクスへ接近したという面もある。

にもかかわらずたとえば寄せ場や非正規労働運動の分野では新左翼系が（広い意味でしかないのだが）切り開き、多数派にあることに気付く。（もちろん官公、中小では共産党系は量的には勢力がある）

農業問題でも三里塚はもちろん、循環型システムとか、遺伝子組換え作物にたいする大豆畑トラスト等先端を切りひらいていることに気付く（共産党系農民連も続き、多数になっているが）。

もちろん一九七九年の擁護学校義務化反対以来の障碍者運動においては、イデオロギー的にも生活・運動・組織的においてより責任ある位置にあることを見ることができる。

そして今年三月のイラク反戦において、ＷＰＮ系日比谷と、共産党系芝公園での量的な拮抗とか、昨年来のＡＣＡ系青年運動のデモ、反戦レイブ、連続逮捕、立川テント村への逮捕・長期拘留とかの無数の攻防とかいうことがある。

（その他辺野古座り込み―市民連絡会ともつながる、反帝自決をかかげる下層労働運動の定着とかある）

こうして二大政党化を解体してゆく力と責任そのものが、このような迂余曲折と苦難のもとにあるとはいえ、反戦・反安保―全共闘から諸社会運動を経て広い意味での新左翼に移行しつつあるということをわれわれは覚悟すべきである。

そこでの課題はｉ反帝国主義と国際主義　ii直接行動―二重権力・自己権力を経ての権力奪取と戦略戦術的実践　iiiの一環としての（所有や価値法則廃絶一般ではなく）労働者（農民）の労働過程管理・統制　ivの戦略戦術や綱領や組織計画等異なる意見・実践の徹底的論争（多数派・少数派をふくむ）可能な組織、ということになる。

反帝国主義・国際主義

そうした意味では、第三世界との武装闘争をふくむ諸戦闘的運動との無数の結合をつくりだしてきたことは、おそらく巨大な意味をもってくるとおもわれる。（戦後補償や、在日との連帯や、外国人労働者との連帯や、第三世界民衆との経済的つながりをふくめればよりひろがる）。われわれの知る範囲でもスリランカ、パレスチナ、イラン、韓国、フィリピンの運動や共産主義との交流がある。

反帝、国際主義という場合、「帝国主義戦争を内乱へ」といった帝国主義相互対立、排外主義にたいする自国政府の敗北の促進、ということもある。同時にレーニンの民族自決権論―すなわち抑圧民族プロレタリアートと被抑圧民族プロレタリアートの政治的、経済的立場の相違ということをふまえての分離と融合、ということがある。

後者にはその民族自決を社会革命の一環として展開するという含意もある。（いわゆる民族運動とソビエト運動の関連）。

その場合にはさらに今日的多国籍企業帝国主義という問題がある。すなわち形式的独立以降の、多国籍企業による第三世界支配、そこでの労働者、農民支配、があり、それぞれ異なった立場からの自国政府、資本、多国籍企業、帝国主義打倒と連帯ということがある。

そして一つには第三世界の労農運動は多くの場合われわれ帝国主義国の運動よりも戦闘的で武装闘争をもふくんできたということがある。

一つには民族自決（あるいは独立、反封建）にとどまらない世界革命の一環としての社会革命への展開と、その意味での多国籍企業帝国主義打倒とプロレタリアートの国際連帯（それも帝国主義国プロレタリアート固有の責務をふくめての）への希求ということがある。

一つには中国に代表されるように、文化革命から民主化運動、市場社会主義、という形での社会主義の総路線をめぐる党派闘争、路線論争を経てき、われわれの考えも問われてきたという現実がある。

日本共産党の従属論なり一国独占資本論（多国籍企業帝国主義との対比における）なり、平和革命論なり、民族独立民主革命論なりは、この間自立して展開してきた第三世界革命運動の戦闘的左翼の戦線からの圧倒的離脱や分離を余儀なくされたといえる。日本革命そのものがアジア革命と不可分であり、すでにビルトインされているにもかかわらず。

そういった流れと不可分のものとして中核派等のいわゆる「血債の思想」もあったわけである。先述の民族自決権をめぐる立場の相違―それはポスト植民地・多国籍企業支配のもとでのプロレタリアート相互、農民相互の関係としてあり、連帯もある―、ということにたいしてそれは直接同一化させるという考えなわけである。出発点において抑圧民族としての自己批判があったにせよそれは社会科学以前的であって、現実の被抑圧民族プロレタリアートの運動と関係できず、内部糾弾型組織論へのテコとなる。あるいはそのビンラデイン支持にあらわれたように、現実にある帝国主義・グローバリズムのもとで闘う労働者、農民の諸運動、諸イデオロギーの評価と実践的連帯どころか、単に利用主義的直接同一化要求のあらわれなわけである。

直接行動・二重権力と戦略戦術

ここでは議会革命論との関係もあり、他方党との関係を問題としている。あるいは党組織と大衆運動・組織との関係を問題にしている。

また政治戦線にとどまらず、労働運動、農民運動、障碍者運動等反差別運動、社会運動等との関連をも問題としている。

党は資本主義評価・批判や一定の終局目標をもち、これにもとづいて現実の運動やイデオロギーを評価し実践する。

大衆運動（組織）は直接的政治・経済的要求をもち、現在の資本、権力との対抗関係や、資

本・国家への幻想性をもあわせもった大衆の意識水準にもとづくいわば「公的」性格をも含有している。といってもそれは党との対比的関係において述べているのであってとりあえずは任意組織なのだが。

そして大衆組織には党派がある場合があり、そのイデオロギーの影響にあり、かつその大衆運動・行動が党派に影響するという関係にある。

その大衆運動、大衆組織、直接行動はそのままではないが、闘争をとうして資本・権力と対抗・拮抗ししこれを破壊する「公的」性格をもあわせもった二重権力・権力機関への転化、飛躍ということが想定されざるをえない。

もちろんこの二重権力、自己権力は、ブルジョア国家権力との直接対峙関係にある政治闘争（機関）からのみ生まれるのではない。とりあえず資本・労働関係を前提したうえでの労働者の権利から出発する組合等諸社会運動の戦線があり、それらの諸戦線、ヘゲモニーが交叉してゆくという形をとる。（資本主義国家は経済的機能を「私的な」ブルジョア市民社会的なものに転化し、公的かつブルジョア社会の矛盾の総括機能を国家（軍事官僚機構）に集中する、といういわゆる国家・市民社会の分離ということに対応している。）

とりわけ帝国主義と戦争のもとでは、経済的勢力圏ということや、「戦争と軍隊」のもつ全政治社会統制ということがあって、反戦闘争は諸民主主義、諸社会運動の環となってきた）

ここでは一つには政治闘争にせよ、労働運動・社会運動にせよ、権力に飛躍・構成するまで限界のない運動ということがある。

（二重権力とい場合には一九一七年二月～十月のロシア革命とソビエトなり、中国革命での解放区等が知られており、政治権力と労働者統制、農民統制が同時進行であったことが知られている）

党派の戦略・戦術について

他方党の関係からいえば、その過程で党派の戦略戦術的実践、運動を経由しなくてはならないということだ。

綱領、資本主義批判、運動論、としてもよいのだが、自己権力・二重権力という固有性のもとでの運動過程の現実、力関係判断や創造性や統一、という領域がある。そこでの蓄積、普遍化、理論化という領域がある。それは綱領や組織計画をも検証し、ある意味では統一・論争・党活動の源泉ともなる。

また政治闘争、労働運動や社会運動等諸戦線の交叉とそれへの社会的視野への想定をも意味する。また反帝国主義・国際主義はもちろん、より具体的な資本主義批判への視野（資本の指揮・管理や、競争・差別や、生産手段と科学や、分業と労働編成とか。あるいは農業の工業への従属や、工業的農業批判や、市場原理批判とか）と交叉される領域でもある。

これらはある意味常識ともいえる。とはいえ「戦略戦術的党というべき弱点」とかが限定されずに使われる場合もある。

もちろん「戦争・恐慌。危機論議」「攻撃型階級闘争、戦争、蜂起」等の一人歩きという側面がなかったわけではない。また「革命的敗北主義」の一般化等といったことはある。

他方共産党のように敵（権力）規定への一元化という問題はある。たとえば天皇制規定論議（絶対主義・封建制）や従属権力論（とりわけ米帝への軍隊の従属云ぬん）。

しかし問題はプロレタリア人民の二重権力・自己権力という領域とこれへの宣伝・扇動をふくむ戦術という領域である。こうした領域の開発は六〇年来のブンド、新左翼の資質というもので、一時期のそのせまさ（対中央権力・街頭・学生）の総括は必要だが新左翼・ブンドの柱といったものは流してはならないし、むしろ諸戦線での実践を経ているわけである。

それはイデオロギー、綱領、組織計画や党派闘争と、大衆運動や直接行動等多かれ少なかれ党にたいして「公的」性格をもつ組織との結合環でもあるといえる。

それは後述するように党の統一、論争を可能とし、またそれぬきには共産党的セクト主義や閉鎖性、ないしは啓蒙（綱領）主義 は不可避なのだ。

労働者管理

政治権力をめざす運動は、労働過程（生産過程、工場から農業、農村）、地域ならびに生活の自主管理組織を構成要素とする。

もちろんたとえば労働運動は資本と賃労働関係を前提したえでの労働者の権利、すなわち賃金、時間、雇用、安全、差別、昇進、統一といったことから出発するが、内容、展開、位置づけには限度があるわKではない。それは政治闘争と結び付いた生産過程での権利（全社会的ならびに個別的生産過程）へと帰着せざるを得ない。

もちろん労働者の権利といったところで、たとえば全社会的賃金決定機構とか、正規・非正規の均等待遇とか、全産業的地域的産業規制（設備投資、価格、労働条件等）とかある。とはいえ総体としては資本にたいする労働の力関係としてあり、その力関係の射程にあるのは資本の廃棄・労働者管理への労働者大衆の政治的社会的視野ということでもある。

すなわち資本の非道、非合理性と労働者の権利との闘いをつうじて、資本の廃棄と資本にかわっての労働者管理への全社会的全産業的個別的な労働の強い意志の形成ということが問題となるということである。（もちろん上記の賃金、雇用、時間・・・・から、産業、科学、技術、管理、代表選出、長期的には固定化された分業の止揚まで射程にあるのだが）

いわゆる私的所有の廃止にせよ、価値法則・市場の止揚にせよ、剰余価値搾取の廃止にせよ、それら全体が資本の廃棄とってかわる労働者の管理という問題に集約されるわけである。

これらは法人資本主義といういわゆる私的オーナー資本家の後景化という現実のもとではよりリアリティをともない、戦後の生産管理闘争の前提にもなってきたわけである。

いわゆるアソシエーション革命論での、「所有から占有へ」（「年誌」5号参照）はそういったことをも意味するのであろうか。

（こういった資本の廃棄と労働過程のおきかえといった問題は、有機農業・産消提携等と市場批判・ＷＴＯ批判・農政批判として、土地所有を前提した農民運動においては独自の展開がある。あるいは障碍者運動等生活様式をつくりだそうとする運動にもそれはある）

異なる意見の論争の組織―党内闘争可能な組織という問題

先に党と大衆運動（組織）との相互関係の軸となるものとしての戦略・戦術的実践ということを問題とした。それは革命組織における統一と論争・対立の環ともなり、イデオロギー、綱領、組織計画の検証・再生産の基礎ともなるのであった。

党組織固有の問題といった場合には社会主義のイデオロギー（その軸としての資本主義―帝国主義批判）といったことがあり、綱領といったことがあり、組織計画といったことがあり、各運動・分野（職業革命家をふくむ）の任務分担とその相互関係といったことがある。なかんずくそこでの党内闘争、徹底的な論争の組織ということがある。

そしてスターリン型組織といった場合には一九二一年、レーニンは一時的とした分派禁止の絶対化・固定化・一般化ということがある。（レーニンが一時的なものとしたとはいえ、そこにロシア革命、レーニン主義の壁・限界の象徴とわれわれ

の課題といったものをみいだすのだが）

しかしレーニン自身は党内闘争を強調し、「一歩前進二歩後退」での多数派・少数派の権利と責任への言及にみられるごとく、分派をふくむ党内論争の組織化を一貫して主張してきたのであるが。

（あるいは党＝共産主義の母体論、内ゲバ、内部テロといった黒田組織論（両革共同）にスターリン組織のミニチュア版をみる。）

しかし連合一般の肯定ということでもない。党内闘争という問題がある。徹底的な論争と、多数派・少数派の形成ということもそれは含んでいる。またそれにいたる共通の土台・土俵の形成といったことがある（先の実践とその基盤と不可分だが）。

実際ロシアで社会民主党が事実上分裂しながらなお統一しつづけたのには、それがロシアの労働者農民の唯一の代表・希望という基盤を基礎にしていたといえる。

そういった意味でそれ以前的力しかないわれわれは現時点にあっては、そうした異なった意見の論争の組織の可能性やその方法といったことをも経験・蓄積し、前提・共有化してゆく作業を同時進行させているわけである（現在の「年誌」）。

こういった組織を、国際主義、戦闘的運動の発展ともに　普及させてゆかねばならないわけである。

註）　こうしてブンドの場合「組織された暴力と国際主義」への先進的実践、運動と、分派・異なる意見の論争の組織といった組織観、社会主義のイデオロギー（資本主義・帝国主義批判）、（戦略・戦術的）実践等すべての領域での狭さとのギャップがクローズアップされた。

当時は意見が対立したらどうするかという前提は形成されていなかったし、即分裂への恐怖観があった。また労働運動組織や党派闘争の現場経験も不等均等で、それが論争や一般化への作業を経ぬまま、対権力戦術論争の局面において増幅し、分裂へ直結した面がある。

党組織という場合にはこういった問題において論争・統一は可能かということであり、そのためにはどういった水準や経験が必要か、ということである。とはいえそのギャップはそれで反省・飛躍へのばねともなってきたともいえる。

今日それは止揚しつつあるだろうか。それはプロレタリア・人民の多数派への道や、あるいは次の世代へ引き継ぎを可能としているだろうか。そういった課題がわれわれの前にはあるわけである。

＜了＞

＊（２０頁末尾より）

いう感じになっちゃって、ろくな闘争なにもやっていないのに、なんで臨時闘争資金とっているんだというとしぶしぶ縮小したり、結局どこに資金を流しているのかということが、会計帳簿上ではなかなか見えないんですよね。結局出て来たあれ結局上が勝手に金使ってるんじゃないのっていう、ああいうのがあると労働組合というよりも、労働組合自身も腐敗しちゃっているから。

たとえば国労の修善寺大会の結果みたらああこれで国労はもう駄目だなと、３５万人から２万人くらいになって、まだ一体なにをしようとしているのか、組合やっているやつが自分の生活を維持するために維持しているのっていうのか、なんのための組合かわからないという感じなんですよね。

それだったら分割民営化前にいっていた国鉄の赤字というのはどうしてできたんだ、１０年後民営化して赤字は減ったのかとか、赤字路線廃止してどうだったのかとか、そういう客観的な検証をしながら労働組合の役割を対峙しながらみないと、やっている人の生活のためにやっているんじゃないのっていう、労働者が排除されている形の組合というふうに見えちゃうんですよ。

そういうおかしな組合が日本の企業別組合だから、企業がなけりゃ組合もないよというかたちになっているから、おかしな組合というか合理性のない組合だから弱いというのはあたりまえだという印象を受けるんですけど。

組合費と組合財政

坂本　国鉄労働者とかＪＲ労働者は肉体派だからそういうことは考えない。組合というのは右であれ、左であれ、革マル派組合であれ、入るということが前提的意識としてある。組合に入っていないということが不思議がられる。それは国労運動の良い面でもあるし悪い面でもある。

また国労の場合、ＪＲの他労組もふくめて現場の運動がある。

１万くらいの組合費集めて、支部からの交付金が４３０円、分会財政が年２０万くらい、そのほかに分会費として５００円、だからほとんど９０％くらい上納している。不満がないわけではないけど現場における、分会三役クラスの団結運動、交流会をきちんとやっている、そのへんがちがうんじゃないかと思う。

Ｔ　分会費をまたとるというのは、うちでも昔はやっていたけど、組合費の二重どりですよね。本来は分会にも３割よこせと、本部にも３割やると。自分たちの運動はじぶんたちの組合費で運営するというのが、実際はうちも上納金が多くて、自分たちの分会とか班を運営するのにまた班費とるというのはなんなのかっていうことです。上のほうは何億円も使っちゃっているという、やはり不信感のものとになっている。

坂本　そういう不満はどこの組合でも持っているんじゃないですか？

Ｋ　私のところは教組なんだけど、分会にお金ないんだよ、全部本部上納だよ。

分会費独自に集めてやりくりする。そのかわり動員なんかは全部本部の出費だ。自分が組合の動員とかいかなきゃ返ってくるものないわけよね。

ＳＡ　総評が弱くなったのそのへんだよな。全逓もそうだけど、全部すいあげて、査定してだすという・・

Ｉ　弱くなった原因というよりも強くなる過程で、単一組織に結集力が強くなり、中央の力が強くなるから、中央が力をもつようになるが、現場レベルで運動が形骸化してゆくと、本部が金を集められなくなり、やむをえなくなると振り込み制というか源泉徴収とかになってしまう、全逓などは今そうなっている。

坂本　国労なんかも不満はあるけどわれわれなんかがそれを解消してしまっている。

Ｉ　組合費なんかはそれだけであるんじゃなくて、組合がそれだけ組合員の考えにそってやってくれれば、いくら高くたって不満はでないんんですよ。

坂本　現場活動家が献身的にやっているところがあるから、そのへんが良い意味でも悪い意味でも不満はあるけれども、という感じになっている。

Ｔ　上ほどやんなくて金取ってやんなくて、下だけやちゃって、手弁当でやっちゃうからすごくおかしなことになってしまう。

～以下、次号に続く～
（次号で連載は終了予定です。）

―映画から世界を読む―
軍国主義国家アメリカを斬る！
「Ｂ５２　ヘルトムートビトムスキー監督」

大杉　仁一郎

今、日本って　軍国主義？

自衛隊のイラクでの多国籍軍への参加がやすやすと決められ、いよいよ日本は戦争にのめり込もうとしているようだ。

しかしマスコミには危機意識は希薄で、日本は戦時下であるということに、リアリティを欠いてしまっている。一時期、イラクのファルージャという町を米軍が包囲し、民間人が多く虐殺されたことが報道されたが、このファルージャ包囲戦にあたって米軍は日本の自衛隊が補給した武器などの物資を使ったと言われる。復興支援などといいつつも、我々の税金が確実に日々人殺しに使われていることを示している。

それを支えているのは大多数の日本人の無関心であり、いわば日本は知らず知らずのうちに殺りつに荷担させられる戦争機械がうごめいているようだ。私もその状況を許しているという意味で共犯者の地位を免れないと言える。イラクで日々繰り返される殺りくの一方で、マスコミで垂れ流されるどうでも良い、くずのような情報の洪水のさなか、で我々の身体は戦争に馴らされているような気がする。

こういう戦争が日常化した時代にはあって反時代的だと思うものの、最近、軍国主義ということをきっちり考えなければという思いにとらわれている。試しに辞書で軍国主義の意味を調べてみるとこう記されている。

「一国の組織を全部戦争のために準備し、戦争をもって国家威力の発現と考える主義。ミリタリズム」（新明解国語辞典　第三版　三省堂）

「一国の政治・経済・教育などあらゆる組織を戦争のためにと知れない。とのえ、武力により国家の目的をとげようとする主義。ミリタリズム」（新選国語辞典　第6版　小学館）

これらの定義と今の日本の姿を見比べるとかつてとは形を変えてではあるが、軍国主義の卵が孵化しつつあるという印象を持つ。２００４年に6月１４日に有事関連7法案が成立したが、大方のマスコミに無視されたこの法律の中では戦争の恐れがあると政府が予想しただけで、戦争の備えということで土地を取り上げたり、港などの公共施設を自衛隊・米軍が優先的に使えるという絶大な権限を政府を与えるものとなっている。

民主党も含め国会議員の8割が賛成し、この法案を通してしまったが、これは国会議員としては自殺行為だといわざるをえない。有事になると政府に絶対的に権限を集中させる、この法律ができたことで、内閣はいざという時は議会など黙らせる伝家の宝刀を手にしたようなものである。民主党は責任ある野党でなければならないという大儀でもって賛成したが、なんともなさけないものだ。私は議会制に過度な期待を寄せていないが、彼ら国会議員とっては議会制は自分たちの権力の源泉であるから、それを絞め殺すような法律を喜々として成立させてしまったのだから。

戦争に備えなければならないと国会議員の大多数がこうした法案成立に手を貸すというのはかつての国家総動員法ができた時と同じである。あの時、すでに日本は中国侵略を開始していたが、国家総動員法によって日本は戦争にさらにのめり込んでいった。今の日本もまたアフガニスタン、イラクと2方面での米軍の戦争に荷担している。

（注1）いやみずから戦争に参加しているといった方が良いだろう。みずからが殺りくの荷担者、当事者という認識が希薄という意味では今の日本の方がもっと病は深いかも

一方、教育現場に目を転じてみれば、卒入学式での君が代斉唱で起立しなかった教師が大量に処分され、起立しなかった生徒になぜ立たないのかと事情聴取される時代である。たかが歌といっていられない。ともかく国が決めたことは絶対に教師も生徒も従えという教育がつくられようとしているのである。有事法案という戦争動員法ができる一方で教育現場では国家への忠誠が強制されているのだ。

しかし、こうした状況について国民の間から大きな反発がまきおこっているかというほとんど無抵抗に管理体制が日々完成に近づいているかに思える。日々戦争へのめり込んでいき、抵抗感を喪失していく状況。これはなぜなのかだろうか？確かに自分の身近に戦死者はまだでていない。しかし、確実に殺りくに荷担しつづけている。

この状況に切り込んでいくために一つの素材として映画を取り上げてみたい。それは「Ｂ５２」（監督・ヘルトムートビトムスキー）という映画だ。描かれているのはアメリカの最高の科学技術と莫大な資金を投じて開発され、軍事大国アメリカの世界覇権を象徴する存在、Ｂ５２爆撃機である。

軍事的に日本とアメリカがますます一体化を強めつつある、アメリカの今を考える事は日本にとって他人事ではないだろう。映画を論じることで、世界を読む事、それは映画批評と社会批判のいずれにも判別しがたい、境界線上において考えることになるだろう。では現代の軍国主義の病巣に迫っていきたいと思う。

ゆりかごから墓場まで

この映画では複数のテーマが交差するようにして描かれる。

1．Ｂ５２の一生
　Ｂ５２が誕生してからスクラップとして解体されるまで流れが描かれる。

2．戦争の記憶
　ベトナム戦争時のベトナム・アメリカ双方の戦争体験者へのインタビューから戦争認識のづれが浮かび上がる。そしてあるパイロットへのインタビューによりキューバ危機の追想も描かれる。

3．もう一つの戦場
　アメリカ国内での核爆弾を積んだアメリカの軍用機の墜落事故についての現地取材とインタビュー。スペイン沖での墜落とそれにつづく核爆弾の「失踪」事件の顛末。そこでは戦場ではないが冷戦がいかに社会に影響を与えたのか？それがいかに危険と隣り合わせのものかが描かれている。

4．戦争とアート

アーティストへのインタビューからＢ５２がいかにアートにとって魅力的な素材なのかが語られる。

5．最強の軍事大国

米軍関係者へのインタビューの中で、世界的軍事大国としてのアメリカの姿が語られる。

メインテーマとなっているのはＢ５２爆撃機であるが、監督の視線はそれをとりまくアメリカ社会総体をとらえようとするものだ。きわめて多面的にアプローチされている。監督は決してプロパガンダとしてこの映画をとらえておらず、政治的に軍事大国アメリカを非難するようなメッセージは見受けられない。そういった意味では昨年に大いに話題となったマイケルムーア監督の「ボウリングファオーコロンバイン」とはいささか趣を異にする。（注2）

しかしだからといってこの映画はアメリカを賛美するものではないし、むしろそれを見ることで軍事大国アメリカの不気味さが静かに浮かび上がってくるのだ。

先にふれたように、この映画ではいわばＢ５２の一生が語られている。つまりそれが製造されてから、老朽化し、それが解体され、その部品の一部は様々にリサイクルされるという一生の流れが描かれる。

又それと同時に冷戦期に開発され、それがベトナム戦争など実戦で使われた経験についても描かれる。さらに湾岸、コソボと最近に位たるまで活用され、おそらく今後しばらくは軍事大国アメリカを支えるであろうことが示唆されている。

このＢ５２をめぐる歴史の中で特に印象に残ったのは、ベトナム戦争について、攻撃したアメリカの側とベトナムの側の両方にインタビューした部分で、いわば爆撃で殺した側と殺された側と認識の大きなギャップには愕然とせざるをえなかった。

殺した側のアメリカの兵士はまさに任務を遂行したという認識で、大量殺りつを行ったという事が隠ぺいされてしまう。その一方で妻や子供を失い自分だけが生き延びたという一人のベトナム人のインタビューからは戦争が単なる人殺しにすぎないという現実が生々しく浮かび上がってくる。

まさにこの映画は一個の機械としての一生の流れとともに軍需産業の歴史の中でのＢ５２という「種」が生き続けてきた歴史も描かれるという多重奏となっているのだ。それは戦争をやめられないアメリカの歴史を同時に描いている。

こうしたＢ５２を描くことは同時にＢ５２に関わる人間の姿も同時に描くことになる。

この映画では直接、具体的に数値は述べられていないが、Ｂ５２の製造メーカーであるボーイング社は世界トップクラスの航空会社とともに軍需産業を代表する会社でもある。調べてみた所、世界２２カ国以上で２２０・０００人の従業員が働いており、その内アメリカ国内では１６４・０００人を越えている。まさにマンモス企業だ。

ボーイング社はイラク戦争では莫大な利益を得たとされる。ボーイング社で製造されている精密誘導弾ＪＤＡＭ（一発２万ドル、約２４０万円）はアメリカ軍に納めた在庫はすべてイラク戦争で使いきったため、軍から３万発の新規発注を受け、６億ドル（約７２０億円）の巨額契約になるとのことだ。恐ろしい事だが、こうした軍需産業にとって、戦争はやめられないのだ。

ここで話をＢ５２に戻そう。このＢ５２は米ソの冷戦のまっただ中の５２年に発表された。冷戦のための兵器として、自由主義陣営の盟主アメリカの威信をかけて、開発されたというわけだ。この開発から１０年間で、７４０機がつくられた。その時、アメリカのアルミのすべてがＢ５２製造に使われたと言われている。まさにアメリカの総力を結集してつくられたものだった。

映画ではＢ５２を解体しスクラップにした後で部品が再利用される様子も描かれる。Ｂ５２によって生活が成り立っている膨大な人々が居るという事実、まさに多くの国民を共犯者として世界最大の軍事大国が支えられているのだ。映画の中で小学校ぐらいとおぼしき生徒たちが軍事博物館を見学するシーンが描かれる。それは一瞬のシーンで何も解説もなく素通りしがちのシーンである。

しかし私には、子供のうちから自然と兵器と接することで世界の自由主義の擁護者、世界の警察アメリカを支えるものとして兵器が受容されていくのだなと思えた。いわばＢ５２の一生、つまり、ゆりかごから墓場まで描くと同時に子供も含めて、広範な人々を共犯者として巻き込んでいく軍事大国、戦争大国アメリカの姿も浮かび上がってくるのだ。

爆弾は平和の使者？

「Ｂ５２」では軍用機を描く画家が登場する。彼の絵の中ではＢ５２は大きな位置を占めている。軍用機の歴史の中できわめて重要な意味を持つと彼がとらえているからだ。画家は「Ｂ５２は国家の象徴だったからとりあげた」「国の屋台骨だと言える」と述べる。彼の絵の中ではＢ５２は力づよいものとして描かれている。軍隊と言えばＢ５２を思い浮かべる、そんなようにアメリカの軍隊を象徴する存在なのだ。画家は曰くＢ５２はパイロットたちにとって思い出深い飛行機なのだそうだ。

さらに彼の口から驚くべき言葉が発せられる。彼の絵は戦争賛歌ではない平和賛歌だというのだ。その絵の中には核が描かれているにも関わらずだ。「私にとって軍用機は美である。米国の強さの象徴だ。それは爆撃を正当するものではない。」

しかしその根拠は？大量破壊兵器という抑止力が戦争を防いだということだ。核戦争という破局が核抑止力によって阻止されていたというわけだ。監督がいったい敵は誰かと問うと画家はアメリカのモットーは平和のプロだと切りかえした。爆弾は平和の使者ということらしい。

ここには軍国主義は平和の仮面をかぶって登場するという格好の見本が見て取れる。軍国主義は暴力によって問題解決を図る心性によって支えられている。暴力だけが安楽な平和をもたらすのだ。そこでは平和のための戦争という倒錯した論理が持ち出される。アメリカは国際社会の中で世界の警察、それがアメリカの役割だという論理を盛んに主張する。

南北戦争以来、アメリカ本土での戦争は経験されていない一方で対外的な武力侵攻を何度となく繰り返しているアメリカ。

それは民主主義という大儀を世界に広める伝導者としての自己イメージが支えられている。アメリカ流の正義を押しつけつつ多くの人々を殺していったアメリカ国家。アフリカのスーダンという国の兵器工場とされる場所をアメリカが空爆したことがある。実はそれは製薬工場であった。爆撃で人々が殺された事も犯罪であるが、その薬が失われたことで、助からなかった命もあったかも知れない。これも大きな犯罪である。人命を奪うことについて何等痛覚を感じない、それがアメリカの姿である。

そうした多くの破壊行為のために反発を買い、２００１年には９・１１テロを引き起こした。自らが引き起こした脅威によって恐怖を煽りたてて、さらに暴力に走っていく事、こうした姿は歴史上何度となく繰り返されてきた。

考えてみれば、日本も又、アジアを欧米の植民地主義から解放するためにという名目で戦争を始めたのであった。そして、中国侵略が欧米列強の反発を招き、国際的な孤立を招き、それが危機だ危機だと危機感を煽りながら国内で管理を強めていった歴史。平和のための戦争。脅威に対応するためだという防衛の戦争。こうした言説は実は形

を変えて戦争に必ずつきものようにに思える。

さきにふれたように、この映画ではベトナム戦争がとりあげられており、圧倒的な軍事力の差がある中で米軍の攻撃で多くのベトナムの一般市民が殺され、町が廃虚と化した様子が写されている。

ベトナム戦争の時には平和のために共産主義の脅威がアジアに広がるのはまずい、それはアメリカにとっても平和を脅かすものだという論理が支えていた。核戦争という脅威、共産主義という恐怖、大いなる恐怖を通じてアメリカは絶対的な威信を保ったのである。

この映画は９・１１のテロ発生前につくられた。そのため、９・１１は一切ふれられていない。しかし、９・１１以降アメリカが冷戦に代わる対テロ戦争において唯一の大国として君臨していった構図は、実は冷戦時代以来のアメリカ人のメンタリティーの延長線上にあることをこのＢ５２を見て痛感させられた。

日本では欧米という脅威に対処するという名目で、国家総動員体制が形づくられ、侵略戦争へなだれをうつようにのめり込んだ。恐怖のもとに人々を動員していく軍国主義という魔術。それがいかに人々の目を曇られせるかをこの映画は浮かび上がらせてくれるのだ。

Ｂ５２は空飛ぶ文集！？―　戦争は芸術も共犯者とする！

映画の後半部分では廃棄されたＢ５２の断片を集めているアーティストが２名登場する。彼らはＢ５２の破片の魅力について延々と語りつづける。彼らが言うには破片から戦闘をくぐり抜けてきた力強さを感じることができるというのだ。私がこの映画を見て、もっとも印象に残ったのはこの部分だ。

破片の美について恍惚とした表情と口調で語り続ける。破片にはパイロットが書き記した落書きが多数残されており、それは「Ｊ・Ｂ機を撃った　鳥を撃った」といった詩を感じさせるものから「助けてくれ、こんな所で死にたくない」といった厭戦的な気分を伝えるものもある。いわばこれが空飛ぶ文集とも言うべきものだ。

このアーティストは他人事として、戦争をとらえているから、こうしたのんきなことが言えるのだろうと思ったが、彼もＢ５２の元パイロットだったというのだ。彼は自分の芸術について「Ｂ５２に乗った人に破片にふれてほしい。ふれることで生きる喜びを感じてほしい。」と語る。

ここでは一度破壊されたＢ５２がアートとして再構築されている。そしてそれはＢ５２に関わった人の精神的な共同体の象徴にまつりあげられているのだ。こうした共同体を母胎として軍国主義は静かにたち上ってくるような気がする。Ｂ５２、それは大量殺りつ兵器だ。にもかかわらず、それに関わることで人々は自らが殺りつ者であることに無自覚にさせられてしまうのだ。

先にふれたアーティストはこうも述べている。「戦争と芸術と家庭は切り放せない。国内外の問題、大衆文化、落書き、性問題、科学技術まで、Ｂ５２は現代のすべてのテーマを網羅した文集だ」という。あらゆることが織りこまれた文集。それは多くの事を総動員して遂行される戦争の本質を象徴していると言えるだろう。

日本は戦争中毒？

軍国主義を考える時、それは決していかつい顔をして登場するわけではない。以外な程に静かにその脅威はたち上ってくるのだ。この映画の中に登場する画家、空爆したパイロット、芸術家たち。彼らの持つ静かなる脅威。まさに死と隣り合わせのものとしてアメリカの力強さ、自分たちのアイデンティティが形成されていく。しかし死は隣り合わせにも関わらず、死は見えなくさせられてしまう。他国のおびただしい死。そして自分の死の危険性。

声高に軍国主義を糾弾する政治的論文でないが、この映画は多くのことを学ばせてくれる。Ｂ５２をめぐる様々な事象を通じて、アメリカ社会の戦争中毒症が浮かび上がってくる。しかしそれは他人ごととは言えないだろう。

平和のための戦争、正義の戦争として日本はイラク戦争に賛成し、今もテロリストと果てのない戦争のまっただ中にあるアメリカの支援を続けている。日本ももはや戦争中毒になりかけていやしないだろうか？

新聞報道によるとアメリカの国務長官は９条は日米軍事同盟にとってじゃまだという発言したとのことだ（注３）。つまりアメリカといっしょに血を流せ、そのためには戦争を禁じた憲法９条はなくすべきだということだ。９条は軍国主義という毒のいわば解毒材だったとするならば、その効き目はだいぶ薄れつつある。しかしそれを完全に葬りさろうという動きが活発化しつつあるのだ。

「Ｂ５２」は戦争中毒がもたらす世界がどんなものかを静かにそしてするどく描いているが、それは私にとっては日本を写す鏡でもあるように思えた。何度もこの映画を見ているがその度に多くの発見がある。リアリティがある。しかし、それはいかに今の時代が不幸であるかを証明しているように思えるのだ。我々は戦争をやめられるのか？時代の生んだ戦争中毒のブッシュ政権、小泉政権をやめさせられるであろうか？

注１　忘れられがちだが、アフガニスタンではいまだにテロリストと呼ばれるアルカイダとアメリカの戦争が続いている。地方によっては倒されたはずのタリバンが復活し、地域の実権を握っている所もあるらしい。

日本はこの戦争を支援するためにインド洋に自衛艦を派遣し、日々石油をアメリカの艦船に補給している。これは明かな戦争だ。静かに見えない所で戦争が遂行されるという現実がここにはある。

注２　ボウリングフォーコロンバインの舞台、コロンバイン高校の地元はボーイング社の工場がある地域でもある。

映画ではマイケルムーアはボーイング社の広報担当者に、大量さつりく兵器をつくっているボーイング社につとめる親を持つ子供達は自分たちが高校で乱射事件を起こすの親がやっていることと同じようなものではないか？と考えたのではないかと訪ねるシーンがある。親が支えている軍需産業、それは殺りつと密接に結びいているというわけだ。実にするどい質問だと思った。

銃社会がテーマのボーリングフォーコロンバインは戦争中毒国家アメリカの姿をおもかいまみせている。Ｂ５２と合わせてみることでそれはより深く学ぶことができよう。映画は時として、政治論文以上の意味をもってくるものだ。この２本の映画はそれを示してくれている。

注３　２００４年７月２２日（木）毎日新聞　朝刊　１面

※（１２ページ末尾より）

い、「工場の内部で民主主義は立ちすくむ」のだった。

加えていう。マルクスの理論は、労働者の可能性より限定性を説いたのであって、だからあのレーニンの前衛党なるアイデイアも生まれたのだということをよく知っておきたい。

（了）

引きこもりを考える
―社会病理の視点をめぐって―

北村　裕

はじめに

この数年「引きこもり」という言葉が、専門機関だけではなく、マスコミ等でも大きく取り上げられて話題となっている。

実際「引きこもり」と言われている人たちは、１６０万人（ＫＨＪ親の会、２００３年）いると予想されている。

更に、「働く意欲がなく働かない」学卒無業者（Ｎｅｅｔ、ニート）は６３万人（２００３年）で、この層も年々増加している。フリーターまで含めて考えると、その数は２０９万人（２００３年、労働経済白書）で、この中には引きこもりの若者も多数含まれていると思われる。

このように、働きに行かない・行けない若者たち、言い換えると「社会」を離脱している人たちが一定の層を占め、それも近年増加しつつあると言えそうである。そして「引きこもり」は、その象徴的事態であると考えられる。

「引きこもり」とは何か

厚生労働省は、「社会的引きこもり」という用語を使いこれを定義している。すなわち「さまざまな要因によって社会的な参加の場面がせばまり、就労や就学などの自宅以外での生活の場が長期にわたって失われている状態」と定義し（２００３年）、「『ひきこもり』とは、病名ではなく、ましてや単一の疾患ではありません。また、『いじめのせい』『家族関係のせい』『病気のせい』と一つの原因で『ひきこもり』が生じるわけでもありません。生物学的要因、心理的要因、社会的要因などが、さまざまに絡み合って、『ひきこもり』という現象を生むのです」と述べている。

ここから読み取れるのは、引きこもりは病気ではないということである。

次に、「引きこもり」について、社会病理的視点に立つ代表的な論者の考えをみることにする。

①　斉藤環

ところで、「引きこもり」が注目される大きなきっかけを作ったものとして、斉藤環氏の『社会的引きこもり』（ＰＨＰ新書、１９９８年）をあげることが出来る。

斉藤氏の定義は、「２０代後半までに問題化し、６ヶ月以上、自宅に引きこもって社会参加をしない状態が続いており、他の精神障害がその第一の原因とは考えにくいもの」となっている。

斉藤氏の「社会的引きこもり」の特徴は、

１　引きこもりを症状と捉えていること、

２　６ヶ月以上という外側からの数値的な物差しでグルーピングしていること

３　全ての社会的引きこもりは本人の意向に関わらず治療されるべきと主張していること

４　治療の根拠として、その人が労働していないことがあげられていること

５　慢性化した引きこもりは専門家による治療なしには立ち直れないと断言していること」（「引きこもり」を考える、「世界」、２００３年９月）などである。

「働け！さもなくば病気か障害のレッテルを受け入れよ」との二者択一を迫る議論となっているわけである。その後斉藤氏は、「治療されるべきである」という主張を撤回（『「引きこもり」救出マニュアル』ＰＨＰ研究所、２００２年）し、医師による治療以外の支援、支援者の有効性を積極的に認め、放置しても変化は「起こりにくい」とその主張をトーンダウンさせている。

また、斉藤氏は引きこもりを「社会病理」の観点からも述べ、「強制された『去勢否認』の犠牲者として、終わらない思春期に呪縛されている」（同書Ｐ．２１０）、すなわち彼らが学校において無限の可能性を秘めているという幻想を強要され、そのため社会参加出来ないでいるとしている。

斉藤氏は、最近出版した『ＯＫ？引きこもりＯＫ！』（マガジンハウス、２００３年）の中で、上野千鶴子氏他と対談をしているが、上野氏はこの斉藤氏の現状認識に異議を唱えている。

上野氏は、不登校の背景を学校文化と家庭文化のギャップに求め、変化の一番遅いところは学校という空間で、速く変化を被っているのが家庭であるとした上で、「近代家族的な中産階級の家庭文化は急速に子供中心化しています。それに対して学校という空間は教師一人の専制的な空間でそれは今でも変わりなく、どのように建て前としての平等イデオロギーがあろうとも、偏差値による優勝劣敗が子供たちに徹底的に叩き込まれています。そればかりか、この学校的価値観は偏差値世代以降学校以外の空間に浸透しているわけです。・・・競争原理の公正・公平が現実の社会にないことに傷ついている人たちです」（同書）。

この様に、学校が建て前どおりに機能していないことは、上野氏と共に強調しなければならないし、偏差値により徹底的に去勢されているわけである。また、斉藤氏の処方箋は「親密な対人関係を複数持つこと」であるが、多くの人がそんなに親密な対人関係を持つことはないし、私たちに問われないことが引きこもりだけに問われていくというおかしな論旨となっている。

②　芹沢俊介

斉藤氏に対して、「引きこもり」を肯定的に捉える論者も存在している。

『引きこもる情熱』（雲母書房、２００２年）の著者芹沢俊介氏はその一人である。芹沢氏は臨床家ではないが、引きこもりの背景、引きこもりの経過、正しい引きこもりなどを独自の立場より提唱している。

社会心理的背景として、

１　資本主義がもたらした、（人は人、自分は自分）という人間関係の基本的姿勢

２　高学歴を子供に求めたこと

３　青年期と成人期の境界がなくなってしまったことの影響、

をあげている。また、人が引きこもる理由としては、

ａ　自在性の喪失、ひきこもりは、一人になりたい時に一人になれない状況がずっと続いていたことの結果として

ｂ　居場所の喪失　自分らしさを保証される居場所がないと感じられる時で、自分らしさを守るために、あるいはこれ以上大切な自己が傷つかないために、もうひとつの自己、つまり社会的自己から逃れるために引きこもるとしている。

そこで、処方箋としては

ａ　引きこもりを尊重し、彼ないし彼女が正しいあるいは完全な引きこもり過程をたどることを願うこと

ｂ　彼ないし彼女が正しいあるいは完全な引きこもり過程をたどるのを妨げないこと、を提唱している。

③　高岡健

児童精神科医の高岡健氏も引きこもりを肯定的に捉える論者の一人である。

「引きこもりは粉々に崩れ去った自己尊重感を回復していく過程。それに、四方八方が壁というとき、壁にぶち当たって崩れていくのは自分の中の一部分だけにすぎないと考えを転換していく期間でもある。引きこもっている間に、本人が新しい生き方を組み立てなおしていけると考えるならば、その人にとって引きこもりは大変意味のあるもの。周囲は徹底して、それを保障してあげることが重要」。

また、高岡氏は、個人の問題にだけ焦点付けるのではなく、「新自由主義」のもたらす影響についても触れている。

「サッチャリズムやレーガノミックスに象徴される『新自由主義』の考え方が小さな国家論を生み、一人一人に自己責任を要求するようになってきている。国家が自己責任を強く要求するがゆえに、個人の側が非常なストレスを抱え込んでいくことになっている。

今の政策は一方では戦争を要求し、他方では個人の擬似的な自己責任を要求している。『自分で自分をコントロールしなさい』という個人責任の思想と、その一方で戦争を通じて共同幻想に集約していこうという考え方がワンセットになってでてきているのが特徴である」（以上『引きこもりを恐れず』、ウエイツ、２００３年）。

この様に高岡氏は、徹底して引きこもりを擁護し、「新自由主義」に基ずく、リスクを個人に帰する動向を批判し、個人の自立へ立ち向かわせるための契機に変えようとする立場に立っている。

もう一つの社会病理論

共産主義者同盟（ＲＧ）の榎原均氏は、「ＮＰＯ法人ニュースタート」（千葉、大阪）の支援組織である「ＮＰＯ法人ワーカーズコレクティブサポートセンター」に関わって、引きこもりの若者を支援する事業を行っている。

「ＮＰＯ法人ニュースタート」はひきこもりの主要な原因を社会病理に求めている。これは、「２１世紀の社会運動の綱領草案（骨子）の具体化と考えられる。同時に、引きこもりの処方箋ともなっている。以下、引用は全て榎原氏のホームページ office ebara (http://home page1.nifty.com/office-ebara/) より行った。

「従来の共産主義運動の綱領は、プロレタリアートが政治権力を奪取するところからしか社会革命は始まらないという共通の見地に立っていた」

「それは政治的意志の力で、商品、貨幣、資本を廃絶しようという試みで」あった。しかし、「商品からの貨幣の生成が商品所有者の無意識のうちでの本能的共同行為による」ので「政治権力という意志の力でこれを廃絶しようとすること事態に背理が含まれていた」。そこで、「政治権力を獲得するはるか以前から資本と国家に対抗する運動を、脱物象化されたアソシエーションを軸として形成していくことで社会革命を日々推し進め、同時に国家の政治的権力を脱力させていくことが課題となっている」（「２１世紀の社会運動の綱領草案（骨子）」）。

そして、「資本家の下に働きに行かないという『もう一つの働き方』を作り出す方法がある」（「７０年の総括と新しい社会運動の展望」）として、「ワーカーズ・コレクティブ」を提唱している。

「ワーカーズ・コレクティブは、資本家と雇われの賃労働者という関係を廃した、労働と出資と経営のシステムです。ここにはお金をコントロールしながら、参加者の生活を保証していける可能性がありまず。そして、それが実現すれば、ここに一つの新しい文化が生まれたことになり、文化はそれ自体が伝染していくものだから、ここにワーカーズ・コレクティブの参加者がメディアを持ち、メディアとし登場することになります。文化にも色々な捉え方がありますが、ここでは実践的な見地から、人間の生きざまが発信する社会形成力だと規定しておきましょう。お金に順応せず、逆にそれをコントロールできるような生き方が実現すれば、その生きざまが今の世間並みの文化とは異なる社会形成力を発揮し、それがメディア力として働くことが期待できるのではないでしょうか」（「『社会病理の解明』についての議論」）

「新しい社会運動は、商品から貨幣を生成させる商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為を無用とする社会的諸関係を迂回して形成する事で、商品、貨幣関係を死滅させる戦術を作り出しつつある。これは、商品や貨幣や資本といった価値形態がもつ物神性の裏にある物象化、すなわち、人格の意志を支配する力を削いでいく脱物象化の路線である。・・・1990年代の運動の諸経験は、それぞれの分野での脱物象化の運動論をつくり出した。資本の直接的生産過程では、資本に雇用されない『もう一つの働き方』をつくり出し、これを拡大していくことで、資本による剰余価値の生産の領域を狭めていくことが可能となった」（「２１世紀の社会運動の綱領草案（骨子）」）

この様に榎原氏は商品・貨幣の廃止を達成するため、資本家のもとに働きに行かないもう一つの戦術として、「ワーカーズ・コレクティブ」を提唱している。また、消費過程に着目するあまり生産過程を軽視することになり、今日そこを基盤に起こっている階級闘争の現れを捉えられないことになる。

以上、何人かの論者たちの引きこもり論を見てきたが、今日「引きこもり」が示している事態は、新たな「文化」が立ち上がりつつあることを予感させるものであり、私たちはそれを擁護し、実践的に取り組んでいくことが要請されている。

（２００４．７．２９）

年誌５号

共産主義運動
年誌編集委員会
０４、６，１０発行
～好評発売中～

●情勢と政治活動
●運動の現場から
●論争の深化のために
●その他寄稿論文

￥一，〇〇〇円

豊島文化社でも取り扱っています。

プロレタリア通信
バックナンバー
ご希望の方は、豊島文化社まで。
残部僅少。

寄稿

ヘルパーステーションから介護NPOの設立へ！

―そのうち職場民主主義とは？―

絵かき　植村泰

この原稿は「年誌」5号に投稿予定でしたが、手違いで投稿されなかったものです。全文は「年誌」次号に寄稿予定ですが、今回はその一部（全体の約五分の一）を掲載させてもらいました。（編集部）

★　はじめに

「年誌」第4号で村岡到　は民主政の欠如を書いている。着眼は良かったが、中味はたいして興味ない。彼はここでは民主主義＝民主政の原理と思っているようだ。つまり民主主義とは国民の代表者による会議と政治の公開、即ち民主主義とは政治的・公共局面のことだと思い込んでいるのだ。

しかし民主主義は政治的・公共圏のみならず、職場や学校や生活といった広い範囲の人間生活の一様式ととらえなければならない。アメリカのプラグマティックな思想家で一九二九年以後、社会主義の考え方へ傾斜したジョン・デューイ流にいえば、民主主義とは「生活の仕方なのだ。」と。

内橋克人は、佐高信との対談著作【「日本株式会社」批判】で敗戦後の高度成長期を前期（一九六〇～六四年）、中期（一九六五～七三年）、後期（一九七四～八三年）という広い区分けを提起、この前期において、「鍛え抜かれた個」をもった人々が産業の現場において、ある種の職場民主主義を若者と一緒になって確立したと主張した。

確かに一九五〇年代、学業を終え就職した若者は、あの吉永小百合が初主演した映画、「キューポラのある街」（一九六五年上映）のように、労働組合運動に魅力をもち、労働運動を率先した。私の経験も含めて、私の周りの学友たちは、なるべく一部上場の労働組合のない製造メーカーに入社し、労働組合づくりをすること、そこにわたしたちの民主主義があった。だから安保闘争と三井三池炭鉱争議の六〇年、労組の組織率の三〇％突破は嬉しかった。

六〇年前半期、樹立された職場民主主義をさらに生活へ、地域のなかへと広げる運動が六〇年代から七〇年代にかけての公害反対闘争や消費生活運動であり、その民主主義の行政が革新自治体なのだった。

とはいえ、民主主義の精神は、近代人たる個の自覚の上になり立つ、極めて個性的なものである。彼が人口の多数を占める労働者であれば、労働を時間で切り売りする存在であり、自分の労働を他人に利用されて他人をもうけさせるという透徹した自覚が必要なのだが、現実の労働者は、先代は農民が多く、農民精神の長いものにまかれろという追従意識と互助的な農村共同体へ依存という甘えの意識の延長にある企業自負意識に毒されていたのだ。

水俣病闘争

ひとつの事例をあげよう。合化労連新日本窒素労組が次の「恥宣言」とよばれている決議を採択するのに第一号水俣病患者発生以来、実に一五年の月日がたったのだ。彼らが、工場廃水と水俣病の関連に第三者的立場をとり、ときには水俣病患者の抑圧に手をかした状況だったのは、労働者の間に水俣市を支えるチッソ勤務の労働者というエリート的な企業意識が根強かったと論者は指摘している。

「水俣病は何十人の人間を殺し、何十人を生きながらの不具者（原文ママ引用）にし、何十人のみどり児を生まれながらの片輪（原文ママ引用）にした。」水俣病の原因がチッソの工場廃水にあることは、当時からいわれており、今日では市民はもちろん、日本中の常識となっている。

その水俣病に対し私たちは何を闘ってきたか？私たちは何も闘い得なかった。その私たちがなぜ水俣病と闘いえなかったのか？闘いとはなにかを身体で知った私たちが、今まで水俣病と闘い得なかったことはまさに人間として、労働者として恥ずかしいことであり、心から反省しなければならない。

会社の労働者にたいする仕うちは、水俣病に対する仕うちそのものであり、水俣病に対する闘いは、同時に私たちの闘いなのである。会社は今日に至ってもなお水俣病の原因が工場廃水にあることを認めず、また一切の資料を隠している。私たちは会社に水俣病の責任を認めさせるため全力をあげ、また、今日なお苦しみのどん底にある水俣病の被害者の人たちを支援し、水俣病と闘うことを決議する」（一九六八年八月三〇日）

一九五一～五二年頃から死魚が水俣湾に浮上、漁業協同組合との間に補償問題がおきていたが、チッソに働く人々はエリート的企業意識にとらえられ、水俣病には殆ど関心をむけなかった。

それ以後、六二年二月より翌六三年一月までチッソにおいてスト通算二二四日、うち無期限スト一八三日という「安定賃金闘争」という大労働争議がおこり、この大争議中、御用労組である新労が誕生、闘争が終わり就業後も、会社側の第一労組に対する激しい差別と抑圧が組合員にチッソの残酷、非道さを教え、組合員は次第に企業内の労資間闘争の枠をふみこえた市民との連帯へと自己を変革するに至った。労働者も市民の立場になり、患者と連帯して資本を撃つというチッソの職場民主主義は、上記の「恥宣言」でもってやっとその足場を固めたのであった。

職場民主主義

一九五二年の電産（日本電気産業労働組合）や炭労の長期ストの敗北、とりわけ単一産業別組合だった電産の崩壊は、労働運動全体を企業内労組を基本単位として確定した事件であった。こういう企業意識のなかでも職場民主主義が確立してゆくのには、当時（一九六〇年前半期）の労働者が、自分の労働を作業の経過をつうじて「あなたは何をつくっているのですか」と聞くと、「ぼくは旋盤工で自動車のシャフトを削っている」とか、「シャフトの削り方はこうするんだ」という体験談が返ってきて、こういう労働や仕事をめぐるアイデンテイテイに基盤をおいて労組がつくられたため

に、企業別という枠ではあるが職場闘争を基礎に民主主義が芽生えたのだ。

その頃の総評には「職場からの労働運動」「職場に労働運動を」というよき伝統があった。職場が抱えているさまざまな問題を組合員みんなで話しあい、問題解決のための要求を出しあって、交渉し、闘うという職場要求＝職場闘争の運動だ。組合運営が幹部請負型の上からの指令、動員に流れがちな従業員一括加盟の企業内組合の欠陥を、大衆討議、大衆参加により、職場と組合の民主主義追求をつうじて、労働組合の足腰を鍛える運動なのだった。

この職場闘争の伝統を受けつぎ、一九六八年に「現場協議制度」を実現し、七〇年代初頭に国鉄労組にかけられたマル生闘争を見事に撃退して職場民主主義を守りぬいた国労闘争をここでとりあげよう。

国労闘争

マル生とは、本来、生産性向上運動のための労働者教育であり、民間大企業では既に多様なかたちで実施されてきたものだが、民間では三原則のひとつとして掲げられてきた「成果配分」というエサが、法に縛られる公社制度のもとでは用意できなかったが故に、国労へのマル生攻勢は、ただひたすらに企業への忠誠心と仲間との競争心をうえつけるだけの、むきだしの思想攻撃とならざるをえなかった。それでもオカルトの世界を思わせるような執拗な「教育」のもとで、当局の方についた方が身のためだと考える労働者が出てくることはさけられず、組合の所属を国労から労資協調の鉄労へと乗り換えることによって、企業への忠誠心の証しとしようとした。

これに対して国労は、七一年の函館大会を契機に、マル生に関して一大反撃に打って出た。国鉄のマル生教育とは、組合の所属によって労働者を差別しようというものであり、法規に照らせば、そのすべてが不当労働行為である。国労の断固たる姿勢に勇気づけられて、組合員が次々と労働委員会や裁判所へ訴えだした。管理職であり乍ら、失職の危険を犯して真実を証言する者もあった。実務上の能力開発課長が、「こんなことをテープにとらえられたらおしまいだが」と前おきし、不当労働行為の手口を教えている処をそっくりテープにとられもした。そして各地の裁判所や労働委員会で当局側の敗訴があいつぎ、ついには当時の磯崎国鉄総裁が公に陳謝し、関係した管理職を自らの手で処分する羽目に追いこまれた。

しかし、その頃国労の上部団体たる総評は、企業別組合の体質のままに、労働組合主義を掲げているにすぎなかった。このために企業別組合体質を克服し、職場民主主義の鍵となる職場闘争を消極的かつ軽視化し、平和運動を固有の領域から外存化させ、春闘方式だけに集中してゆくことになる。反合理化闘争も後景にしりぞけられ、企業に忠実な労働者だけがより高い賃金をえていく有様だった。

このような総評の姿勢は、当局による「マル生攻撃」をはねかえした、先進的な組合、国労を長期にわたって「敵の攻撃の矢面」にさらした結果、国鉄の分割・民営化の過程では政労使によるすさまじい「体制的攻撃」で同制度は剥奪され、壊滅的打撃を受けた。総評がやるべきことは、職場「闘争」から職場「活動」へ転換すること（一九六四年）でなくて、労働過程や労務管理の変化に対応して、総評の諸闘争の戦闘性を支える基盤のひとつであった職場闘争を理論面でも、運動面でも高めることだったのだ。

職場民主主義の挫折）

兵藤東大教授はこう書いた。「六〇年代半ば以降、民間大企業において、配置・昇進管理と《自主管理活動》を軸とした《能力主義管理》がすすめられ、職場は資本の聖域と化したといわれるようになったのは職場闘争の挫折と総評運動の転換、その間隙をぬってすすんだ同盟、JCの台頭とふかくかかわっていた」「労働者が職場のなかで、いくらでも人間らしい、仕事の意味を感じうるようなモラルを構築していくこと。それをささえうるような条件と、働く人間として共生しうるようなモラルを構築していくこと。このような営みは、競争主義的な秩序のうちに労働者を従業員としてつつみこもうとする労務管理にたいする挑戦を必要とする。このような営みを労働組合が追求していくためには、かって《職場の主人公》をめざした職場闘争のなかで事実上芽生えはじめた経営権への挑戦の思想をひきつぎ、経営専制の職場のなかに交渉主体としての労働組合を築こうとした職場闘争をこえていくことがもとめられている。」（「職場の労使関係と労働組合」）

もう一度重ねていう。労働者の民主主義、生産者の民主主義をいかにして職場に構築するのか、まずは職場闘争を足掛かりとしての構造改良論、これが六〇年後半には自主管理論にひきつがれ、「参加型」システムをつくりのオルターナテイブとしてワーカーズ・コレクテイブが提起されるようになった。他面、資本の聖域と化した職場では、まるで操り人形のように従順に会社に仕え、「働き蜂」・「猛烈社員」の人格失型タイプの労働者（構造化された会社人間）が生まれていく。この場合、組織労働者がサバイバル競争の制度化または慣行化によって統一・連帯・団結の気風を失い、事実上、未組織労働者化し、生活を守るためには、組合や仲間同志の助け合いなどあてにせず、個々に頑張って会社に認められるほかないと、まったく、会社という集団に従属し、職場での人間らしい働き方や権利を放棄した姿である。

一九七〇年以後、この傾向は急激に進み、労使協調で労組は会社なり、当局がつぶさなくても内部から空洞化と自壊作用が進行し、職場民主主義の火は消えていく。労働者は賃金奴隷となる。「私は、日本人にはマルクスより、ドレイ精神からの解放を主張した魯迅の思想のほうが大事という立場」の佐高信は、この事態を社畜と呼んだ。階級性という野生的ロマンをうしなった檻の中の家畜の群は、飼い馴らされてそれに気づくことなく生涯を送る会社人間となった。

個の自覚と社会連帯

思えば一九五五年の春、東大、京大、東北大のバスケットの試合に参加するため上京し、居残った私は、総評大会を傍聴した。焦点は、地域ぐるみ・家族ぐるみ闘争（連帯の強調・個は連帯によって自立する）の高野か、生産点闘争・組織重視の岩井の事務局長選挙であった。高野一二三票、岩井一二八票で双方過半数の一三〇票に満たず再投票となったが、高野実は辞退、岩井事務局長が誕生した。

ここでかえりみれば高野総評が提起した「個と集団」の問題がある。個の自覚なくして民主主義は生まれないが、日本人は集団生活に埋没しがちで「本来民主主義の根幹をなすべき個の問題が全く出来あがっていない」（「和魂の経営」　阿部喜夫著）が故に、高野は労働者ひとりひとりが、労働者としてみずからを自覚し、それにもとづく集団の形成（職場闘争）と、その集団と家族や地域住民との連帯、更に個の自覚の総体としての民族の政策（国民文化会議の設立）を樹立していくこと、ここに高野「指導」の運動理念があった。

だがしかし現実は、高野総評の期待が裏切られ、熊沢誠流にいえば、「大部分の日本の勤め人は、生活の守り方は連帯的でなく、個性や個人の人権より、国家大事、会社大事」と集団に帰属したのだ。そして組織労働者は「労働者間競争を制御して、仲間のすべてがなじみの場で働き続けられるよう協同する人々」なのを忘れ去ってしま

※《８ページ最下段へ》

連載　国鉄労働運動の現段階と直面する問題(2)

坂本一馬

《編集部・註》この文書は、2年前、２００２年1月２７日に開催された「国労活動家坂本氏を囲む討論会」における坂本氏の講演と題する、実行委員会作成のパンフレットを転載させていただいたものです。

転載に際しては、実行委員会の快諾とともに、坂本氏からも、現時点でも変わらない考えであり、これ以上に付け加えることはない、ということで了解を得たものです。

今回は前回に続く2回目となりますが、質疑応答の部分のため、文章的にはつながりの悪いところもありますが、その雰囲気も含めて読みとってもらえれば…と、お願いします。

●●●

とにかく、革マルとやるというのはしんどい。配置転換を伴うから。人間の運動だから、職場でも何でも、一緒にいるということが条件だが、それが引っ剥がされてしまう。どうしても、われわれも、若い人もそうだが、非常に困難な局面。

客観的には、国労の組合員はがんばっていることは事実。自分たちがどれほどがんばっているかを対象化するというか、そういうことは、あまり自覚していない。だから、支援の中核派などにヨイショされると、その気になってしまう。労働者30年もやっていると、そういう諸党派がいっぱい来るので、なかなかおだてにも乗らなくなってくるけれども。

左派の全国フラクについて

僕らも全国組織を一度つくった。

修善寺大会を開いて、今の「共・協連合」が国労執行部になったが、僕は、修善寺執行部は右派だと見ていた。通称左派だといわれているが。なぜかというと、旧主流派に対して修善寺大会左派というのは、旧執行部が握らせた。歴史的にいうと、分割・民営化反対闘争で、85年、の11月、12月の札幌臨時大会、86年7月の千葉大会、9月に修善寺大会の流れの中で、分割・民営化反対闘争の方針をどうするのかをめぐって、十一月の札幌臨代では、少なくとも、分割・民営化をどうするのか、ということが何も決められなかった。

5月か6月、俗に言う人材活用センターが職場ごとにできた。7月の全国大会。人活センター問題などに対して、本部は7月に全国大会を行って、人活センターなどへのいわゆる本部一任を取り付けた。それは、闘う方針ではなかった。右派はやる気がない。しかし、現実には、5月6月段階で、職場ごと人材活用センターに入れられてゆく。そうすると、毎月1万単位で組織脱退が進んでゆくわけだから、本部としての決断がせまられたわけである。

しかし、内部の「学校」同士、当時は旧主流派と、協会派と、共産党と、三つどもえの論戦だったわけだけれど、この論戦ではなく、職場の段階で、職場ごとの人活が出てくると、組合員が怒る、その怒った勢いが、9月の修善寺大会までいく。同時に、人活が、毎月、1万単位で続いている。そういう構造で修善寺大会に来たときに、旧主流派は、もうこれ以上は、ということで、労使雇用安定協定を結ぶ方針を出す。それに対して、結んではいかんというのが「共・協連合」の修善寺左派である。

僕は、そういう中央の方針では、どうにもならん、これはもうどうにもならんな、ということで、もう、国労としてどう生きるか、いうことで、ともかく、現場でがんばる、と。国労組織としては、団結させてがんばると。全体的政治に対しては、見ているしかなく待つしかないだろうと。

そして、修善寺大会とは、労働情報の世界でいえば左派が執行部を握ったことになる。僕にいわせれば、あれは左派執行部ではなく、執行部がいなくなったので、握らざるを得なくなった。積極的意味は何もない。その結果として、87年の4月に、JR発足と同時に鉄産労ができた。当時、5～6万位いたのが、その半分位でていったか。

「学校政治」の観点からは、(民同主流→鉄産労)かまたは(「共・協連合」→国労)の選択ということになる。しかし、現場レベルではそうではない。その一方、組織分裂もして(対応したのだから)とにかく今の「共・協連合」ではまずいから、共産党、協会だけが残った3万人の組織でしかない中で、国労運動を活性化させなければいけないし、再構築しなければいけない、という形で、そのために左派の全国フラクとしての国鉄全国連絡会議をつくって、全国左派戦線をつくろうと。

そのとき、中核派系の国労共闘ができる。その過程では、国労共闘から、われわれにも呼びかけがあった。ただ、そのときに、三里塚問題があった。僕は、名称は国労共闘でも良い、しかし、その場合に、高崎の解放派、それから、東北の第四インターなどを含めて、全国的な国鉄労働者のフラクをつくろうと。

そうしたら、国労共闘―中核派がいうには、奴らはダメだと、それは、三里塚でもって(中核派などの北原派に対して横堀派として)敵対しているからだと。三里塚分裂で、俺だって横堀派だよといったのだが、俺はいいっていうわけ。そういう話にならんだろうと。僕らが東京で、30～40握っていたので、大衆運動を持っていたので、僕らをまきこむためのものであった。俺は巻き込まれてもいい。しかし、君たちのいう国鉄の左派戦線をつくろうというのであれば、全国的な陣形をつくってゆく、そうすれば、共産党・協会に代わるものを目指して、人民の力派も含めなければならないし、高崎グループも第四インターも含めて、左派戦線をつくろうと。

そういうものとしてつくろうとしたら、国労共闘は、自分たちでもって、自分たちの国鉄青年委員会を国労共闘にしてしまった。だから、国労共闘でも何でもない。中核派も産別組織だから、結局一体。

人力派についていうならば、彼らは、われわれを信用できないと。新左翼は何やるかわからない。それよりは、組合の原則で共産党との関係を深めたいという意向であった。

そういう中で残ったのが、高崎と、東北の第四インターと、われわれと、千葉のフロントと、浜松の旧太田協会と、南近畿と岡山と、九州と。そういう意味で全国組織をつくって、一年位やったが、結成総会をやり、第二回総会をめぐって自分は開催を働きかけた。第二回総会を開こうというところまで話がいったのだが、高崎の○○さんが、かれが代表で、開こうとしない。開こうとしなかった理由というのは、あとになってみると、労働情報系が国鉄闘争センターを党派的に用意していたためだと分かった。だから、そのためには、連絡会が機能しては困ると。で、第二回総会を開かずに、それがそのままになってしまう。するとあとで、つぶしたのは俺だというのが評判になっている。僕は、第二回総会を開き、財政問題を含めて、ちゃんとやってゆくことを主張していたのだが。

中核派に関しては、大衆闘争の利害より党派の利害を優先する話にはならないだろう。原則的にやるのか、と言ったら、中核派の△△の言うには、やどかり戦術で行くと。ようするに、協会派にくっついてゆくということ。

だから、結局、正面では宮坂反革命というけれども、この間われわれが、左派戦線というか、全国の陣形をつくるといったときに、中核派は、一貫して自分たちセクトの利害で、協会派との関係をつくって、本部会協会派のメンバーを何人オルグするかということで、政治をやってきたわけです。

その政治的破綻の結果が、いわゆる、党の機関紙で、大衆団体に対して、「宮坂反革命」などの非難になる。路線的に間違っているとか、おかしいというのならいいのだが、もう個人を名指しで。僕はあれを見たときに、中核派に宮坂派なんかできたのかな、と思った。そしたら、国労本部宮坂派ということだった。これはいひどい話だと。

たしかに、感情論、アジテーションとして分かるけれども、そういう全体的構造(攻防)の中で批判があったとしても、大衆団体の指導者を反革命呼ばわりするというのは、これは少しやり過ぎではないのか。そういう政治がはびこって、少数派の中で、きつい路線論議・政治論議をやるのは良いけれども、越えていけない一線に関してはけじめがないと。

僕なんかも、わしら一人になっても闘うとかつては言っていた。しかし、一人になって闘う惨めな闘いはもうやめよう。もう少し大衆に依拠して、大衆と共にやるというのが組合運動、社会運動。やはり、人々をどう説得してどう闘うか、ということで、打倒の対象

の対象にしたり、粉砕の対象とするというのはじり貧ではないかと、最近そう思っています。

＊　フロントはいなかったですか。そのとき。

坂本　フロントは、千葉地本に居た。千葉地本、書記局、北海道。北海道は主体と変革派。これも旧主流派。中核系も旧主流派。そういう意味では、反戦派は旧主流派にいったのです。

＊　鉄産労に？

坂本　鉄産労に。

国労主流派である「共協連合」というのがスターリン主義だから、俺らとしては、なぜスターリン主義と一緒にやっていくのか、と言われた。そうではなく、組合運動だから、主流派はスターリン主義かもしれないけれど、組合としてやってゆく。反戦派は全部行った。解放派も。

＊　残ったのはＳさんたちだけ？

坂本　そう。かなりがんばったんだけれども、やはり、高崎の利害が絡んで。うまくいっていたのだけれども。人力との関係も、長野の篠ノ井の▽▽など、オブザーバーで、全国連絡会に来ていたりした。大阪保線区の□□とか。全国組織でもって連絡がつながって、面にしてゆこうという矢先に、あとで気が付いたのが、労働情報の国鉄闘争センターでやる話しが裏で進んでいた。ああそういうことか、そういう政治でＳがつぶした、と。

事務局が東京にいたから、インターの今野さんの部分と、高崎、大阪の保線区の人が、旧（太田派）なんだけど、小石川で合宿をやったが、その中で議論があって、国鉄左派戦線をつくる際に、今はやっていないけれども、武装闘争はだめだというので、おれは武装闘争派ではないけれども、駄目という話にはならないのではないかと、いう話はした。集まって議論するのだから、お互いに過去を含めて、こんなことやって来たという話をする、いま（そうした話がすぐに出るか）どうか別にして、そういう信頼感をつくっていこうと。そういうことを逆に政治的に利用された。

しかし、労働者自衛武装は当然だろうと、どっちが手を出すかださないか、といって。それは、スト権ストのときもそうだし、国鉄労働者は、大衆的実力闘争というか、それは武装闘争とはいわずに、スポーツ班をつくって、いろいろストライキをやってみる、と。右翼が押しかけて来たり、スト破りがあれば、当然、青年部を軸にして、武装行動隊をつくるから、そんな違和感を感じない。極度に、そういう政治的思惑でいろいろあったから。

＊　・・・さんだって随分やったから、という話。

坂本　あと、コウトウ支部の○○。Ｈさんの良く知づている人で、かれに職場を辞められたのが文字通り痛かった。毛派もいた。全部党派の活動家はやめていってしまう。中核派もいたが、

自分が組合運動をやっていて、一番こたえたのは、お互いにスクラムを組んだ活動家が、党派活動家が次々と辞めていく。それに対して、もう、申し訳がきかない。彼ら組合員から見れば、みんな同じ仲間にみえる。細かい事を説明すれば、違うんだといっても、そうじゃないといっても、皆一緒だろうと。あれも辞めた、これも辞めたと。煽り行為をやった者が全部止めていってしまう。そうすると、だから逆に、共産党とか、社会党の方が一定程度信頼される。おまえらは、3年もつのか5年もつのか、あわててお前らに付いていったら、俺の首が危ない、という話になってしまう。

未だに東京に残っているというのは、3～4人です。インターも幹部二人が止めてしまった。解放派も止めた。中核派は、俺の知っている5～6人が止めている。皆見ている。

だから、僕は、サンディカリズムでいくといって、この間、ずっと、支援も要請しないし、自分たちの持っている部隊を、それなりに持続して、自滅するのか、時期に間に合うのか、別にしても、それを待つしかないだろうと。いくらシャカリキに動いたところで、駄目な者はだめだしと。だけれども、組合運動をとってみても、ほとんど、原則的な事を知らない人が多い。それを教えていく義務はある。それしかないだろうと。国労全体を見ると、非常に不毛な議論をしている。機関運営ができたらめになっている。

あんまり格好良いことも言えないし、じゃあ、なにやっているんだ、といえば、頑張っているだけですよ、と。

職場を越えた新たな交流と団結の試み

Ａ　この前、聞いていて、あまり突っ込んで聞かなかったが、いつかの分会など、東海道線で集めたと聞いているが、あれは、どういうことで集められたのか。Ｃ研のメンバーが集めたと聞いている。

Ｓ　東海道は、最初、車掌（分科）：中央線では、八王子支部、新宿、三鷹、立川、八王子。東海道は、むかし、あおだいしょう、あおだいしょうとは、九州まで行く夜行列車。業務的にいうと、今は分割になったので、東海のエリアはないが、昔は東海道は、静岡、浜松あたりまで行っていった。いまは・・止まりなどになっているが。乗務員がお互いに、相手の乗務に出入りする。そうすると、同じ東海道の車掌区の中でも、同じ仕事をしているのに、○○車掌区と、・・・車掌区と、○○車掌区は、違う、というのがある。そうすると、同一労働同一賃金という話、お互いに交流して、どうなっているのか、という話で、分会の役員クラスが話している。

分割・民営化前は、国労組織がしっかりしていたので、車掌分科会みたいな形で、機関がやっていた。ところが分割以降は、機関が組織としてなくなったので、どうするのか、ということになり、僕のところが○○にいたので、昔の、そのようないいところは復活させようじゃないか、いう話になって、最初、○○車掌区が・・・となって、やっていった。しかし、最初のうちは、会社も違うし、まして、伊豆急もあるので。この3～4回、分割以降、再開できなかった。それが、ようやく、ここのところ、○○○車掌区と○○車掌区に○人いるので、東海の車掌区、伊豆急と来るようになった。そういう人たちの交流会を、ようやく、今の役員クラスから、組合員レベルまで落として、職能的な職場改善闘争と、職場を越えた労働者の団結、ということで、そういう形で、ようやくうまくまわりかけて来た、というのが、この前、車掌区でやって、年一回、一泊二日で学習会と交流会を機関を越えて。

だから、僕は、新橋支部の機関として、６車掌区を援助する。東京、国府津、熱海、三島、静岡。静岡は、▽▽さんなどがいて、大分うまくまわってきた。そういうところで、なんとか、持続させて、そういうところを軸にして、大衆的に組合運動として。とにかく、労働者が分断されているのだから、同じ仕事をやっていても職場毎に違うという話にはならない、ということで交流をおこなっている。

もう一つは、伊豆急。私鉄総連だが、民間では、国鉄の分割・民営化と同じようなことが、あらゆる職場で行われている。要するに、一度解雇して、という。もう一つは差別。職場配転というか。職場から仕事をはずされる。僕も一番はじめにやられたが、出札の業務をやっているのに、一日、オレンジカードを売らされたり、それは見せしめになる。組合員は、われわれに同

情してくれるが、自分がそこまで行かないように、どう算段するか、そういう構造の中で、今でも、配転させられたり、乗務停止をくらったり。そういうことも、職場に力があれば変わる。

権利闘争について

権利闘争では、国労グッズというものがある。国労バッジがあって、ボールペンがあって、ネクタイがあって。追い討ちがかかる。国労バッジで頑張っている。これを落としてくる。ボールペンで。ボールペンもだめ。ネクタイになってくる。そうすると、誰か一人が頑張っていると、そこに集中する。僕も１６年間、毎年、一号俸カット。ボーナスカット。ボーナスは、年間、１０万位あるとして。通常、４号俸あがって。一号俸が大体１５００円位。１６号俸で基本給にして２～３万は違う。毎月の給料とボーナスカットで、かなり兵糧攻めになっている。その意味で、国労バッジなどの権利闘争などは、勘弁してよと。わかっていても、そうした権利闘争をやると、報復的に処分が来る。その処分も、経済的処分が来るから。

僕は、５５歳で手取り３０万ちょっとくらい。通常、自分位だと、基本給４０万位にはなっている。そうすると、本人は我慢できても、女房・子どもから、お父さん勘弁してよと。

組合運動の中で、最近はないけれども、特に、協会系が、国労バッジをはずすのは裏切り者だとか、そういう構造があって、機関もだらしがないのだけれど、僕は国労バッジを付けて頑張って、処分されて、賃金カットされて頑張っている。

しかし、権利闘争として、月に一回でもいいから一斉行動すべきだと。そうすると、過激派のＳさんが、と。そうじゃない。組合運動としてやる以上は、全体的な統一行動としてやるべきだと。そのためには、一人一人が言われてはずしていくのではなく、組合の指令でつけたりはずしたりすることによって・・・やっていくべきであって、一人一人がはずしていくことは、屈辱になる。そうすると、仲間内から、でかいことといっても国労バッジ付けられない、と。こうくる。そうなると、（論争に）ならない。

だったら引くべきだと。機関としてつるし上げられるとしても、これは仕方がない。機関の役員なのだから。撃ち方止めというのは、権利闘争をやって、もう一度、全体的に統一するためには、これしかないからだ。しかし機関役員は、それをやりたくない。だから、だんだん減ってゆく。

権利闘争一つをとってみても、ひどい惨状というか、組合員は、付けたいけれども、つけると狙われるし、経済的負担があって、なおかつ、職場配置替えと、僕も５回配転されている。この年になって職場を変わるのは、やはりしんどい。新しい職場で信頼を得るのに最低１年はかかる。その職場が素直だったらいい。大体、活動家がその職場に行っている。元分会長、何々派がいっぱいいる。同じ職場に革マルがいる。気が許せない。お互いに党派闘争。そういう神経戦。そうすると、組合員は、分かっていても、勘弁してよと。

国労本部が、ただ単に、そうした展望のなさとか、能力のなさとか、いろいろあるが、それを別にして、客観的に、引かざるをえない局面があることも事実。だから逆に、支援党派が、そういう部分に、（だませとは）とはいわないが、もう少し、きちんとした対応をしないと、国労機関・本部は敗北主義になって、もう最近は、外部勢力の排除ということになってきている。善意で支援していても、政治的支援を含めて、逆に言うと、組合主義（でいこうと）という対応を促す結果になってしまう。

現場レベルでの闘争団との関係

だから、実際のところ、僕が、闘争団はいろいろ欠点あるけれども、うちの職場に入れようとすると、統制違反になる。分会長は闘争団を心情的に支持しているので、「Ｓさん、闘争団との関係をどうしたらいいか」と相談に来る。それで、分会長の名前をだせば統制にあうので、俺の名前でも出しておけと、俺に対してなら機関も仕方ないと強くは言わないと。

分会長といえども、ある種の輪番制でもって、古いとか経験があるとかで、現場の活動家は、あまり役員になれない。ある程度、年功序列。人望ある人とか。われわれもなれるけれども。そういう人は矢面になる。そうすると、闘争団は、一方的に、支援しろ支援しろと来る。それならまだいい。国労共闘（の中核派の党派活動家など）が入ってきて支援しろ、と来る。なんで支援しない、と。

俺は、静岡の○○さん（＝闘争団メンバー）に言っているのだけれど、とにかく、現場に入れと。今の現場の三役クラスは、活動家でもなんでもない人も、国労で頑張って、なおかつ差別されて頑張っているのだから、そういう人々と闘争団が具体的に結ぶ作風を良くしろと。お互いに顔を知っていれば、いくら機関が言って来ても、そうは言っても、という話になる。

現場の役員にとっては、いろいろ泥臭い話が出てくる。なおかつ、仕事は、昔のように楽な仕事ではないから、明け番――徹夜勤務で４時間仮眠で、３時間くらいしか寝ていないわけだから、そういう状況でやっているので、どうしても、僕も、昔は寝たことがないが、最近は明け番で寝るようになった。明け番で寝ないで仕事して、昼食を食べると、頭の中がボーっとしてくる。そういう構造なので、一般の組合員のひとにとっては、そこまで、闘争団についても、心情的には闘争団の言うことが分かるが、闘争団も、ちょっとやりすぎではないか、と言う話になってくる。それに輪をかけて、党派の部分が来ると。

その辺は、闘争団に現場に入ってやるように、といっているのだけれども、なかなか。力もないし。課題がいっぱいありすぎて、地域的に頑張るのも限界。結局、いくら現場で言っても、そういう全国政治をどうするか。全国政治の一つの典型が、国労共闘というアジテーション政治になる。かといって、闘争団との絡みも含めて、かなり限定したかかわりしかもてなくなるし。

闘争団も、頑張っていることはそうなのだが、（国労本部に）ないものねだりをしないで、自分でやるしかないだろうし、当該がしっかりするしかないし、人に頼らない、ということしかないと思う。

戦略的観点とは？

あと、大きな政治に関して言うならば、四党合意はもう破産している。だから、こちらから破棄する必要はない、と思うが、四党合意そのものをあまり議論しないで、棚上げにして、原則的にやっていく、と。

ここまで来れば、本質的にも、国家権力との喧嘩だから、そう簡単に勝てるわけがないし、まして、社会党が力があるのなら別だけれども、それを通してしか政治を打てないわけだし。そうすると、持続する中において、権力の方が、どうもやばいと、国鉄闘争が持続すると、リストラがあって、これだけ不景気の中で、全国の闘争に火がつく温床になると、危機感をもってくる。そういう構造の中で、どう、国労運動が再構築し、全体的行動になって、その次に、われわれが、どこまで関与できて、どこまでいけるのか、そういう次元でしかないのではないか、と。だから、持ち場持ち場で頑張って、それでダメだとするならば、５年後１０年後には、国労組織も無くなるだろう。

だから右に行こう、というのが、今の本部の考えで。だから、俺は理解はできる。いま２万３

千いるけれども、大体、年に２千人づつ退職している。確実に、５年後に１万になるだろう。

秋田地本問題と共産党

共産党が、いま、ＪＲの場合は、東海と西日本で主流派になっている。ＪＲ連合とは、西日本と東海で主流派。東日本だけが、人力も解放派も含めて、それなりに大衆性をもってやっている。東日本をどうするかということが、今回の秋田地本の問題などでも、秋田地本が８００人いたが、本部派が５００近い数字をもっていたのかな、共産党系は、１５０から１８０くらい。３００以上残っていた。だけども、３００以上残っても、役員は共産党。共産党は、どうぞ出ていってくださいと押し出す。そうすれば、秋田地本は共産党の地本になる。共産党は、そうした展望を、１５年前の分割・民営化のときに、社会党系が全部出ていってくれれば、国労は共産党のブランドになる、という、そういう政治だから。そういう面で、協会派の方が、素直といえば素直。共産党の政治だから。国労をとりたい、と。四党合意に対しても、全動労は反対だし、全労連も反対だが、国労内共産党は四党合意賛成、その急先鋒になっている。共産党にとっては、国労という組織を乗っ取ることが、一貫して目標。

いまの局面で、われわれの出来ることというと、秋田地本問題は、深刻。われわれが抱えている職場にも秋田地本派が出て来ている。そうすると、どういう議論になるかというと、二つある。

一つは、国労を脱退したい。なぜなら、脱退して田舎にかえったら、国労組織はない。あったとしても共産党系だ、と。仲間内は、みな組織を脱退している、と。だからどうしようか、という部分と、俺は国労で頑張りたい、だから、東京にいて、移動をもう半年間のばすか、と。

結局、そこにあるのは、自分としては国労をやめたくないけれども、やめざるをえない、と、という問題と、自分が止めるときというのは、国労もＪＲも止めるときである、と、そういう局面に組合員がいることも事実である。だから、逆に言うと、本部主流派の問題点がありながらも、やむなしかなあ、ともなる。だから、そこで、四党合意のレベルアップ論がでてくる、四党合意の問題とＩＬＯの関係も出て来たり、労働委員会もあるので、そう単純ではないけれども、結局、その辺が。

労働運動研究に、武藤さんという元国労委員長が、右からの意見を出して、そういうことを書いている。人力の常岡さんが、違ったところから、武藤さんを批判している。これを参考に配布します。あまり人のことを言っても仕方がないが。

常岡さんの言うのは、国労運動は、別に、協会派や共産党だけの運動ではない、と。武藤さんは、違った意味で、今の国労運動に危惧をもち、だから右寄りに行けよと。組合として生き延びるべしと。その辺が難しいところ。沖電闘争もそうだが、組合としてなくなるのか、闘争団闘争として勝利すれば組合として自滅してもいいというものと、闘争団を見殺しにしても組合として生き延びよと。

僕は、個人的にいうならば、何とか、国労を生き延びさせたい、と。闘争団は闘争団として頑張って欲しいし、決して、闘争団を見捨てる気はないけれども、しかし、自分達も生きていかなければならない。だから、支援者に無責任に煽ってほしくない、というのが、率直なところ。当該が判断することに対して、まして、闘争団自身も、もう十何年やっているのだから、闘争団自身も、１００％勝利できるとは思っていない。だけれども、煽られると、そうも言えないし。

皆も分かると思うが、解決交渉というのは、はっきりいって、非常に残酷である。これは、お前は良い、俺は良い、という形で選別が始まるわけだから。実際、そういう局面にあることは事実。本部はそういう選別作業は出来ないだろうし、本部がいろいろいっているのだから、感情論としては、闘争団が文句を言うのは分かるし、だけども、文句をいうのであれば、自分たちだけで単独でも、最後までやると。長期闘争になればなるほど、一緒に闘って来た部分に対して、どういう風に対応するかということが、深刻な問題ではないかと思う。

戦線離脱者への態度

映画の中でとか、歌で、「卑怯者去らば去れ」というのは、確かに格好良い。しかし、三里塚闘争もそうだけれども、１５年も闘って、いろいろ理由もあって、戦線から離脱する者に対して、これを卑怯者、裏切り者、だけではどうか。その局面で、スト破りしたという局面での攻防戦なら分かるけれども、やはり、長期闘争の中で、勘弁してくれ、という者に対して、裏切り者とか反革命というのは、ちょっとひどすぎるのではないか、と。少なくともご苦労さんくらいは。だけど、俺は最後まで行くよ、今日までご苦労、と。そのくらいの優しさがないと、それ以降、反転攻勢したときにどうなるか。組織分裂もそうだが、国労組織から離脱する、確かに、感情論としては、組織を裏切って脱退していくことを批判する、

しかし、５年後、１０年後に、国労がもう一度主流派になったときに、オルグするときにどうするんだ、と。お前、あの時、卑怯者といったじゃないか、裏切りといったじゃないか、と。そこまで、追いつめるのか、と。

確かに、感情論として分かるけれども、人間の運動だから、感情は大事だけれども、大衆闘争の局面で、言わざるをえない局面もあるし、言ってはいけないとはいわないが、そこは、少し考え直した方がいいのではないかと。戦線を離脱しても、支援者にどのように変えていくか、ということを、そういう発想をしないと、ますます、じり貧になるのではないか、と。

皆、泣く泣く行くわけです。特に、ＪＲはものすごく職域が広い。地域間で動く。今回は、秋田から東京に来ている。２年間で秋田に帰る。秋田に帰ると、国労を止めれば、元の職場に戻れる。止めなければ、３時間くらいのところに飛ばされる。日勤職場で３時間の通勤は、これは大変なこと。

知っている者が盛岡に居るが、盛岡は人力が強いところで、月一回、３時間かけて、給料日に集まるというのが組合が集まるときで、それが２時間、３時間。だから、日常的には、みな、ぽつん、ぽつんといる。月一回給料日に集まってという団結。そうすると、もう日常的にいえば、それほど集まれず、党でいえば一つの党員、それを、組合員として、僕らも組合費を８０００円ほど、カンパをいれると、月に１万いくら払っている。左翼の党派で月に１万も集めているところはないだろう。そういうことでやりながら、国労組合員でやっている。

僕は、組合でも党でも、賛成派・反対派が居て良いと思う。やはり、反対する権利がある。そこでどのようにやっていくのか。特に左翼は、反対派を認めない。僕は、反対派をどういうふうに説得しながら組織を前に進めていくのかということが重要と思う。どうしてもだめだということで、抜ける部分には、一定の基準が必要だけれども、ぬけた人も、いずれ組織的に復帰させるんだという、そういう展望が、それが解放闘争ではないかと僕は思う。

だから、Ｓちゃんあまいよ、といわれるけれども、結構、第二組合に信望がある。結構逃がしたから。だから、情報もそこから入ってくる。だからまあ、旗を振っている人間が、いずれ時期が来たら帰るよと、その場しのぎの言い逃れだとしても。だから、僕が○○駅から飛ばされたときに、僕が職場に入る

と、管理職が追ってくる。そうすると、だいたい、第二組合にいる(国労を)抜けた部分が、Ｓちゃん、こちらから出て行けよ、と。鉄道の中には業務放送があって、「職場でない人間が入っているから……」と始まるわけです。すると、Ｓちゃん、まだ見つかってないからこっちからでていけ、と。

抜けた人間も、かなり情報を提起し、現局面がどうなっているのか、ということで、自分にとっての組合の利害だけではなく、やはり、他労組の要求も含めて、どのように権利闘争をやっていくのか、戦術的にはマイナスであっても、戦略的には大事なことなのではないのか。まあ、無駄なことやっているな、という気もするけれどもね。

Ａ　国労の議案を読むと、いまどき、反グローバリゼーション、反安保などと書いてあるから、結構、良い気持ちになるのだけど、この評価と、いまいった、国鉄共産研のメンバーが湘南線のグループを作るという話も、そういう枠があるから出来るという面と、同時に、もう国労は、組合がない、というつもり、半分、形骸化している事実で、むしろ、国労の枠を利用しながら、そういう(職能団体)ができていかないとしょうがないのではないか、そこがすべてである、というぐらいのつもりでいかないと。

僕の考えだが、秋田地本の動きは、そんなに馬鹿にできない、という考えがある。というのは、ＪＲ連合が背景にあるので。国労も、変な妥協を出したら左派が分裂するかもしれない、ある程度、いろいろ長期的展望からの考えだから、そういう枠をどれほどつくれるか、という展望しかないのかな、という枠、考え、気持ちがある。僕は、国労の「冬物語り」という映画を見て、感動してしまい、Ｓさんに悪いことをしてしまったのだけれども(Ｓ……それはそれで良い)、○○さんという闘争団の人が国労本部を批判する、これはアジテーションがなかなかすごい、感じとしてみていると、国労闘争団、は、一つの闘争団。国労内部に、運動としての闘争団体がない、という感じがあって、国労闘争団も、自分が、職場復帰するだけが展望ではないし、国労労働運動の再建という展望があるわけだし、少しづつ可能性を示していかないと、納得しないと思う。

いくら、妥協案だって、今の宮坂の本部から、どうせ良い案がでるはずがない。そうすると、国労内部に、しょぼいかもしれないけれども、さっきいった(ブンカテキダンタイ)でもいいから、そこに、闘争団を招待するくらいのつもりが、顔を見せて、お互い、内部に少し、そういうものがないと、闘争団もなっとくしないだろうと、そういう状況がずるずるいく……と予想しても仕方がないが、進行する可能性も一方ではある、ということと。

ただ、国労は、この前のアフガン闘争のデモでも、私鉄総連が１０００人くらい動員している。教組が１０００人、自治労１０００人。やはり私鉄総連はばかにできない。交通・運輸関係の労働運動が、もう一回再建の鍵になる可能性もあるな、という気持ちもありまして、そういう状況の中で、国労の枠を利用しながら、独自の運動体を創ってゆくというしかないのかな、と、私はそういう感想です。

運動の可能性

坂本　ＪＲにかぎらず、鉄道産業というのは、「車辺」の労働者の労働条件というものは、圧倒的に悪い。これは、タクシーも、トラックも、私鉄もそう、ＪＲもそうだけど。やはり、変則勤務だから、どうしても、労働条件が悪い。だから、政治的に右に行っても、労働現場的には、実力闘争がある。国労、国鉄の歴史を振り返ってもそうだが、常に、現場闘争がある、と。たしかに、ＪＲ連合は、東海や西日本で右と言われている。かなり世代交代して、現場の労働者になってきて、あまりにも、ＪＲの効率化、業務がひどくて、東日本もそうだが、若年労働者含めて、あまりに過酷な労働に対して、労働現場もそんなにいいわけではないから、どうしても現場で運動がつくられる。そういうわけで、旧主流派という部分は、死んだふりしていくと、それには、僕のひいき目もあるけれども、ＪＲ連合は、確実に右だったけれども徐々に左展開しつつある。

ただ、東日本の場合は、国労が２万とか、かかえたので、右に行けなかった。僕は、もう少し少数派になると思っていた。分割・民営化のとき、国労は２～３万残ればいいと思っていたら、５万が残った。５万が残るということは、国労運動の悪いところを全部背負って来たことを意味する。質的転換ができなくなってしまう。少数派運動にならない。

そうでなければ、逆に、なだれ込んだ方が良い。なだれこんで。組合運動というのは、あくまでも、路線も大事だが、なんといっても量です。人々が居ないと、組合運動にならない。だから、少数派運動では、ある種のソビエト的な運動を、できないことはないけれども、組合運動としてはどうしても、なかなか。

かつて、ゲンキョウ(現場協議会)があって、今はサービス勉強会というものがある。職場の中に。要するに、お客様に対するサービス。僕は、違った意味で、大衆団交の場にしている。職場の権利闘争。サービス勉強会があって、こういう風にしなさい、ああゆう風にしなさいと、すると、要員が足りない。そうすると、仕事をやるときに、こういう労働条件で、こういうものが必要だと、現場長にぶつける。ということをやっていくべきだ、と。

協会派は違う。拒否。サービス勉強会やってらんないと。

（Ａ　ＱＣ介入というやつだな）

坂本　そう。逆に言えば、力関係であったとしても、やらざるをえないのであれば、中に入って、その中で論争して、他の組合員も含めて、煽って、職場闘争にしてしまえと。国労の中で、今でも、その議論がある。そうすると、当局は、今度は拒否者に対して勤務時間内に強制的にやらせる。そこでもって、不当労働行為だと。そういう議論は止めておけ、と。

あらゆる機会を通して、当局に、文句を言う。それで、力が、われわれの方が強ければ、そこで正式に団体交渉だといえるけれども、力があるときは、青年部で、とばくち論争で気勢をあげても良いけれども、今力がないときに、押していって、職場の問題を含めて、会社側に対して具体的に押し出してみる。そうすれば、社員の要求だから、会社側も認める。これを、国労の組合員・役員がヘゲモニーをとればよい、というのが僕などの意見。

○○職場などは、それをやっているから、○○車掌区で、東労組は多数派組合だが、国労の意見が通るものだから、若い青年部からは精神的に支援、レクリエーションのときは参加してくれと。参加すると、東労組の役員がカメラを持って来て、近くまで来て監視する。そういうことをするので、ますます東労組の内部でギクシャクする。そういう結果、一部の復帰があったのだけれども、そういう攻防を現場でやっている。組織的に国労ではないけれども、実際的には国労のレクリエーションなど、そうした活動に参加してくる、１０人とか１５人とか。僕らの悩みは、そういう部分を組織的にも抱えるためにどうしたらいいのか。そういう部分をかかえないと、国労自身がいなくなってしまう。その辺が。

ＳＡ　今との関連で、意見と質問。同じこと、連合に入ってやった方が、俺は、効果的だと思っている。

坂本　私も基本的にそう思います。

ＳＡ　別にこだわらなくても。もし、こだわらなければならない理由があるとすれば、今日の段階では、四党合意とか闘争団の問題がある、ということになるのかな、と。

ＪＲ連合への雪崩れ込みは？

坂本　ただ、全国政治の中で、国労として、連合になだれこむか、ということは、非常に難しい判断。僕らが、中央を握っているならば、そういう判断もし説得もするだろうけれども、結局、今の中央を握っているのは、俗に言う協会派だから、そういう判断をできない。できないところに、やはり、闘争団に対する負い目もある。誰が見ても、四党合意の中身などひどい内容。闘争団に関しては、(革同は)こういっている。８０万円では一桁違うのではないか、とか。

最近はかなり素直になって来ているが、やはり、組合運動の幹部というものは、どうしても突き上げに弱いし、どうしても、良い格好をしたいところがある。やめてしまえなどと言われることが嫌だから、きちんと頑張っているのだから、と。で、頑張っているなら任せる、という話になる。

その意味では、闘争団も、俗に言う国労組合員自身のレベルも、かなり低下していることは事実。それが現実、ということ。

前にも言ったように、国労本部の四党合意の交渉などは、なにを考えているのだ、と。現場分会長クラスでも、あんなひどい交渉あるか、と。蹴っ飛ばしてくればいいじゃないか、と。最大限いって、最後に、話し合いがついたからあげるよと、それだって、労働委員会制度の問題とか、ＩＬＯの問題からいえば、おかしいと言われる、だから、組合主義で言えば、ここが引き際だと、それすらも言えない。そういう面では、前の委員長の高橋もちょっとね。だけど、あれが、新社会党の親分。本部の委員長は新社会党だから。

また、そういう意味では、労働情報とか新左翼が、国労を、悪くいうと、食い物にして、この間来たというのが、私の率直な感想。僕らは本部に行かないのに、労働情報や新左翼の活動家が本部に出入りしていた。全労協も、別に創ってはいけないとはいわないが、全労協をつくったことによって、国鉄闘争は、良い面もあったけれども、連合が、特に旧公労協を含めて、国鉄を支援することがナショナルセンターの単位で出来なくなることが事実あった。それでも、現場段階では、自治労など入っていたが、中央単産が統制するとしないとでは違う。

だから、国労が、そういう面では、ＪＲ連合の思惑もあるだろうし、国労もあるだろうけれども、ＪＲ総連の革マルに対して、管理者も含めて、反革マル包囲網をつくるべきだと。

とにかく、革マル支配とは、ソ連邦のスターリン支配と一緒。もっと悪い。産別的な収容所列島。要するに、手で握手して、次の日に封印列車で収容所に送るのと一緒だから。いくら頑張っても、職場を変えられてはどうしようもない。特に大衆闘争では、組合運動として成り立つためには、そこで3年とか5年とかいて、ようやく人間関係も出来て、下地もできて、というところで、パーンと配転をやられては、どうしようもない。それを、革マルはやっている。

ＪＲの職場の中で。そしてなおかつ、そういう国労組合員・役員が頑張って、やっているところで、それを現場長が容認したということで、現場長が飛ばされるのですよ。それが松崎。だから中核はＪＲ体制だという。だからといって、ＪＲ体制打倒という話にはならないが。現場長を飛ばすという、かつて、国労が、いかに大国労で、やりたい放題やっても、そこまではやらなかった。

大衆闘争としての反革マル包囲網

革マルは、ＪＲ労働者からすれば、革マルの悪さは、市民的にも分かるようになったが、ＪＲの中ではすごい。怨嗟の的。で、不満はＪＲ総連、東労組の中からもでている。だけども、逆らうと飛ばされる。集団リンチを食らう。そういう構造だから。中核は、それを党と党との争いとしてやっているが、そうではなく、大衆闘争として、「労働者の敵」論くらいでやらなければ、反労働者という規定をはっきりさせてやらなければ。

それを、国労本部は「過激派・極左暴力集団革マル」というキャンペーンをはっている。中核は中核で、革共同戦争として革マルとやっている。労働者の現実から出発した、労働者の権利闘争を含めた闘争に敵対する革マルというキャンペーンを何故はらないのか。

われわれは、革マルに対しても平然とやっているので、影響力があるが、他の部分は、革マルというと勝てない、という。またしつこいし。全面展開されるし。労働者上がりの活動家であったら、革マルと理論闘争をやるのは厳しい。

○○車掌区のＩさんの職場だが、○○車掌区にも革マルがいるけれども、いわゆる車掌はバランス感覚がある。ここで、革マル系の向こうの役員と、うちの方の役員と、公開討論会をやる。バーっと歴史的にやるので、向こうは引いてしまう。僕は、それをやるべきだと思う。大衆の面前で討論すべきだと。お前らの歴史はなにをやってきたんだ、と。組織介入、要するに、われわれが、彼らに対してオルグすることを組織介入と断罪する。それじゃ、お前らは組織介入やってきてなかったのか、と。お前ら１５年間組織介入しているじゃないか、と。バーっとやるもんだから、向こうの組合員は納得と、そうすると、そこまで大衆的にやると、革マルはだめになる。革マルにとって、一番きついのは、大衆の前で歴史的にやられること

……（テープ切れ）

（テープ一本目と二本目との間。ノートからのメモ）

坂本　車へん労働者の両団体は・・権利意識が強い

闘争団にやめろと言うのは間違い。

しかし、国労の労組としての支援にも限界がある。今のままでは共倒れの危険がある。それを防がなければならない。

両者が生き残るためには、喧嘩すべきではない。両者が生き延びるみちを話し合い探る必要がある。現場での交流が重要。

しかし、中核派は外から喧嘩をあおる。

Ａ　○○は悪口だけになっている。

坂本　現在、国労組合員は、月千円のカンパを組合費と同時に自動的に払っている。組合機関が一括徴収するため、カンパが全額闘争団にわたっていないで横流しされているのでないかなどの問題も出ている。

機関役員がカンパを集める現場で不満など問題が出る。集めないところでは、別職場と接触する際に、なぜ自分のところでは集めないのかと。集めるところでは、集めない現場もあるのになぜ自分のところは一括徴収するのかと。現場では、集めても問題、集めなくても問題。国労現場では、この体制の変革が必要になっている。闘争団が現場に入り、組合員と交流し、直接説得して自発的なカンパを得るような体制をつくってゆくべきである。

ＳＥ　ＪＲ総連松崎と黒田（革マル派）との不仲説は

坂本　革マルの組織戦術と考えている。

国鉄労働者はやらせと見ている。

ＩＪ　郵政での見通しは暗い。あと１０年ほどで退職。

郵政では、宅急便などとの共

闘、交流。
国労、私鉄、トラックとの連携。
それを拡大していくしかない。
ＪＲの中だけでは袋小路。

坂本　戦略的にはそうだが戦術的には、
現場レベルでの交流、ネットワークも難しい。
私鉄ー小田急労組との交流などいろいろ追求してきた。しかし大衆化が難しい。こうした他労組との交流などを日常的に進めるためには専従レベルで動かないと。年一回の交流会では限界。
できるところで志向。

ＩＪ　全逓は産別共闘で同じ総評だった。
国労も全逓一家を突破できなかった。
昔は総評の横のつながりがあったが、今はない。
昔もしっかりしてはいなかった。今はより以上。
その中で、国労は突出した闘争をした。
どう突破するか。原則に則って。宅急便労働者との連帯。２０～３０年追求しているが。

坂本　僕は今の持ち場で持続するなかで待つしかないんじゃないかと。動いてもどうにもならないしと、やっているうちに少しづつこう接点がでてくるんじゃないかと。

Ｉ　まあそうですね、組合活動という基盤のうえでやるということも難しいんだけども、あとは活動家レベルというか、個々の職場にあまりとらわれないで、組合活動家ということでもいいし、昔、労活とか交流会とか・・・

労働運動での党派活動家

坂本　活動家レベルが一番たち悪いよね、

Ｉ　組合運動に悪くいうと逃げ込んでいるというかね、そういうこともあるしね

坂本　活動家レベル、党派の活動家が一番たち悪い。党派の活動家が一番政治利用主義でね。自分の気持ちいいときはさんざん煽っておいて、自分の都合が悪いとにげだして、・・・、党派やめてもいいから活動家として残ってほしいといいたい、現場に。
　僕の知っているかぎりでも分割民営化のなかで旗をふったなかで２０人はやめているもんね。この部分が一人になってもいいからがんばってくれたらもうちょっとやりようがあったと。

？　職場やめたっていうことなの

坂本　ＪＲからやめちゃった

Ｉ　やめたし活動から全部足洗って、郵政でいえば当局側にくっついちゃうとかね、僕なんかも昔代議員選挙なんかでていたんだけど、あとから労活系からでていて、ノンセクトの候補は私だけですなんて言っていて、次の年には郵政側に寝返えっちゃっててね、地元にさっさと自宅に近いほうに転勤しちゃったなんてこともあったけど。活動家の質というか考えというかたちが悪いというかそこが浅いというかね

坂本　まだ、会社側で転向したならまだ許せるよね、さんざんかきまわしていなくなっちゃうっていう活動家が一番たちわるいよね

Ｉ　だから組合レベルの問題があって、あとは活動家レベルの問題があって、党派レベルの問題というかね、党派レベルが政治利用主義で一番悪いというのも・・

坂本　党派が学生共産主義者やシンパを現場にいれるときにもうちょっと原則的にいれてほしいよね、みんな政治利用主義的にしかいれないからさ、使い物にならない訳でしょ、

Ｉ　三つのレベルがあるとすればそれぞれのレベルで地道に、原則的に変えて行くというか、たてなおしてゆくというというふうに問題を・・

坂本　組合運動として大衆闘争をやれるかどうかは別として、活動家がさ、千葉の中野さんも言っているけど、そういった意味で中野さんを評価しているんだけど、現場闘争をどうやりきるかということに活動家のセンスがあると。
　労働協約とか組合運動とかはもともとなかったものなのだと、そこに労働紛争がおこるから現場闘争がおこるんだと、そこに組合員の色があろうとなかろうと切り結んで行く、そこで組織化もでてくるだろうし、闘いもでてくるんだと、そこをちゃんと党派もやるし、活動家もそこで鍛え上げて行く、そういう大衆闘争を抜きにして、頭だけで入ってゆく人間というのは・・・。
　やっぱ現場闘争をちゃんとやって、現場闘争だけではだめだという、現場をこえた階級的団結とか、そういうことの教育、実践活動ということが。とくに新左翼などは突風みたいなもんで。共産党や社会党は歴史があるから、それでもそのへんのセンスが。
　今大事なのはその辺じゃないの。
　ブンドは一人ブンドで大衆闘争を徹底的にやるという、そういう人が一人でも多く出て来て、その職場に入ったら自分が主流派になってその職場をかえるんだというくらいの、それしかないと思う。そういうのがあっちこっちできればネットワークもつくれるけれどもね。
　俺なんかがやっているのはそういうことで、あそこに昔の活動家がいるとか、もう一回ネットワークつくってと。実際役にたたない活動家もふくめて人集めをいまやっているんだけども。かなり滅入るけどもね。　やっぱし大衆闘争、組合運動をやらんことにはね、能書きだけではついてこないというね、能書きも必要だけど実践的活動。俺なんか、政治的右派でも実践的左翼のほうが好きだ。右派のほうが実践的活動家は多いんだよね。右派といっても比喩でいっているんだけど。左派だ左派だといっているほうは号令主義でさ。あまり自分でやらないよ。

Ｔ　ＪＲのなかで非組というのは若い人では多いんですか

坂本　多いっていえば多いね

Ｔ　私は地方自治体のほうに居るんですけど、もう３割くらいは非組なんですよ

坂本　ＪＲの場合は非組というのは居ないことはないけど、大体組織されているね

Ｔ　じゃ一割もいないということなんですか、郵政もそうなんですか

Ｉ　郵政は未加入というんだけど１割前かな

坂本　とくに東日本なんか未加入許さない

Ｔ　十年以上まえは全員加盟で９９、９９９％はいっていたんだけど、私横浜市なんですけど、連合ができた、日共系とわかれたということで、どんどん非組がふえてきちゃって、とくに自治労の幹部が何億円も使っちゃって。そうすると日共系だってもと一緒にやっていたとき同じようなことをやって、現場戻し金だとかね。現場の人からみると上のほうは勝手に金使っちゃって、こっちは毎月８００円も払って、何にもやっていないじゃんていう不満があって、なんのための組合なんだっていう声がすごく強い。組合幹部の生活を維持するために組合費払っているのかと

※（５ページ３段目に続く）